

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月22日

【事業年度】 第111期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 N E C インフロンティア株式会社

【英訳名】 NEC Infrontia Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木 内 和 宣

神奈川県川崎市高津区北見方二丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目3番地

【電話番号】 (03)5282-5804

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 橋沢 太一郎

【縦覧に供する場所】 東京都千代田区神田司町二丁目3番地

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	124,637	116,087	108,525	108,209	107,779
経常利益 (百万円)	2,693	1,351	9	2,127	2,260
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	994	87	162	856	1,147
純資産額 (百万円)	33,875	32,025	31,040	31,335	32,458
総資産額 (百万円)	77,032	67,161	64,140	60,573	62,130
1株当たり純資産額 (円)	268.99	254.51	246.71	249.14	258.16
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.30	0.69	1.29	6.81	9.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				6.81	9.12
自己資本比率 (%)	44.0	47.7	48.4	51.7	52.2
自己資本利益率 (%)			0.5	2.7	3.5
株価収益率 (倍)			262.8	61.5	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,982	4,549	3,429	4,926	6,376
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,787	8,383	900	1,892	2,724
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	433	1,858	4,066	1,186	1,312
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,420	1,339	1,476	3,377	5,933
従業員数 (名)	3,615	3,425	3,334	3,292	3,326

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期、第108期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。第109期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、日本電気(株)と平成13年6月1日を分割期日とする会社分割(分社型吸収分割)を行い、同社に新株式37,000,000株を割り当てております。なお、第107期以降の各数値には、分割期日をもって承継した事業の同日以降の成績等が含まれております。

4 平成15年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	95,322	89,464	84,706	83,816	83,504
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,142	185	1,871	407	688
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,413	185	736	121	623
資本金	(百万円)	10,331	10,331	10,331	10,331	10,331
発行済株式総数	(千株)	126,724	126,724	126,724	126,724	126,724
純資産額	(百万円)	33,123	31,700	30,291	29,640	29,476
総資産額	(百万円)	70,174	60,589	58,737	54,849	54,082
1株当たり純資産額	(円)	263.02	251.92	240.75	235.66	234.44
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	20.14	1.47	5.86	0.97	4.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				0.97	4.95
自己資本比率	(%)	47.2	52.3	51.6	54.0	54.5
自己資本利益率	(%)				0.4	2.1
株価収益率	(倍)				432.0	127.5
配当性向	(%)				618.6	121.2
従業員数	(名)	1,557	1,500	1,410	1,346	1,351

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第107期、第108期、第109期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 第107期の中間配当において、平成13年6月1日に会社分割により日本電気㈱に発行した株式37,000,000株については、中間配当の起算日が6月1日のため中間配当は1株につき2円であります。
- 当社は、日本電気㈱と平成13年6月1日を分割期日とする会社分割(分社型吸収分割)を行い、同社に新株式37,000,000株を割り当てております。なお、第107期以降の各数値には、分割期日をもって承継した事業の同日以降の成績等が含まれております。
- 第108期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和7年11月	日本電話工業株式会社の商号で設立され、関西唯一の通信省指定工場として、電話機、交換機の製造、販売を開始。
昭和12年8月	日本電話工業株式会社を母体に、株式会社三陽社製作所、株式会社坂本製作所、日本周波電気時計株式会社を合併、日本通信工業株式会社と商号を変更し、従来の製品以外に無線機器、コンデンサ、ラジオ、トランス、タイムレコーダーの製造、販売を開始。
昭和14年9月	川崎の現在地(本店所在地)に本社、工場を集結。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年11月	日通工販売株式会社を設立し、ボタン電話関係の自営機器の販売を開始。
昭和39年9月	日本電信電話公社に600形電話機の納入を開始。
昭和45年8月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和49年9月	ガソリンスタンド向け及び流通向けPOSの製造、販売を開始。
昭和53年3月	電子ボタン電話装置の輸出を開始。
昭和53年4月	NITSUKO AMERICA CORPORATIONを設立し、通信機の製造、販売を開始(現・連結子会社)。
昭和56年8月	東北日通工株式会社を設立し、通信機の製造、販売を開始(現・連結子会社)。
昭和62年4月	日通工株式会社に商号変更。
昭和63年7月	NITSUKO THAI LIMITEDを設立し、通信機の製造、販売を開始(現・連結子会社)。
平成4年4月	日通工販売株式会社を吸収合併。
平成7年1月	PHS(簡易型携帯電話)基地局の製造、販売を開始。
平成7年2月	日通工全国販売店会発足。
平成8年11月	PHS事業所用デジタルコードレスシステムの製造、販売を開始。
平成11年4月	日通工エレクトロニクス株式会社を設立(現・持分法適用会社)。
平成11年8月	東京都千代田区神田司町に営業部門及びスタッフ部門を集結。
平成12年6月	デンセイ・ラムダ株式会社から、バーコードリーダ及びICカードリーダ/ライタ事業を譲り受け、自動認識システム事業部として事業を開始。
平成13年6月	日本電気株式会社よりキーテレフォン及びPOS端末に関する事業を会社分割により承継し、商号をNECインフロンティア株式会社に変更。
平成13年11月	エレクトロニック コンポーネント事業を台湾のWalsin Technology Corporationと合併事業化。
平成14年4月	本店所在地に高津新技術棟(テクノパーク高津)竣工。
平成14年8月	IP対応キーテレフォンシステムの製造、販売を開始。
平成14年10月	日本電気株式会社から業務用PDA事業を譲り受ける。
平成15年4月	NEC Infrontia Asia Pacific Sdn. Bhd.(マレーシア)において、キーテレフォンのダイレクト販売を開始(現・連結子会社)。
平成16年5月	NEC Infrontia Asia Pacific (Shanghai)Ltd.(中国・上海)を設立し、中国市場にダイレクトモデル販売システムを展開(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む各事業の内容及び製品と主要な関係会社は、概ね次のとおりであります。

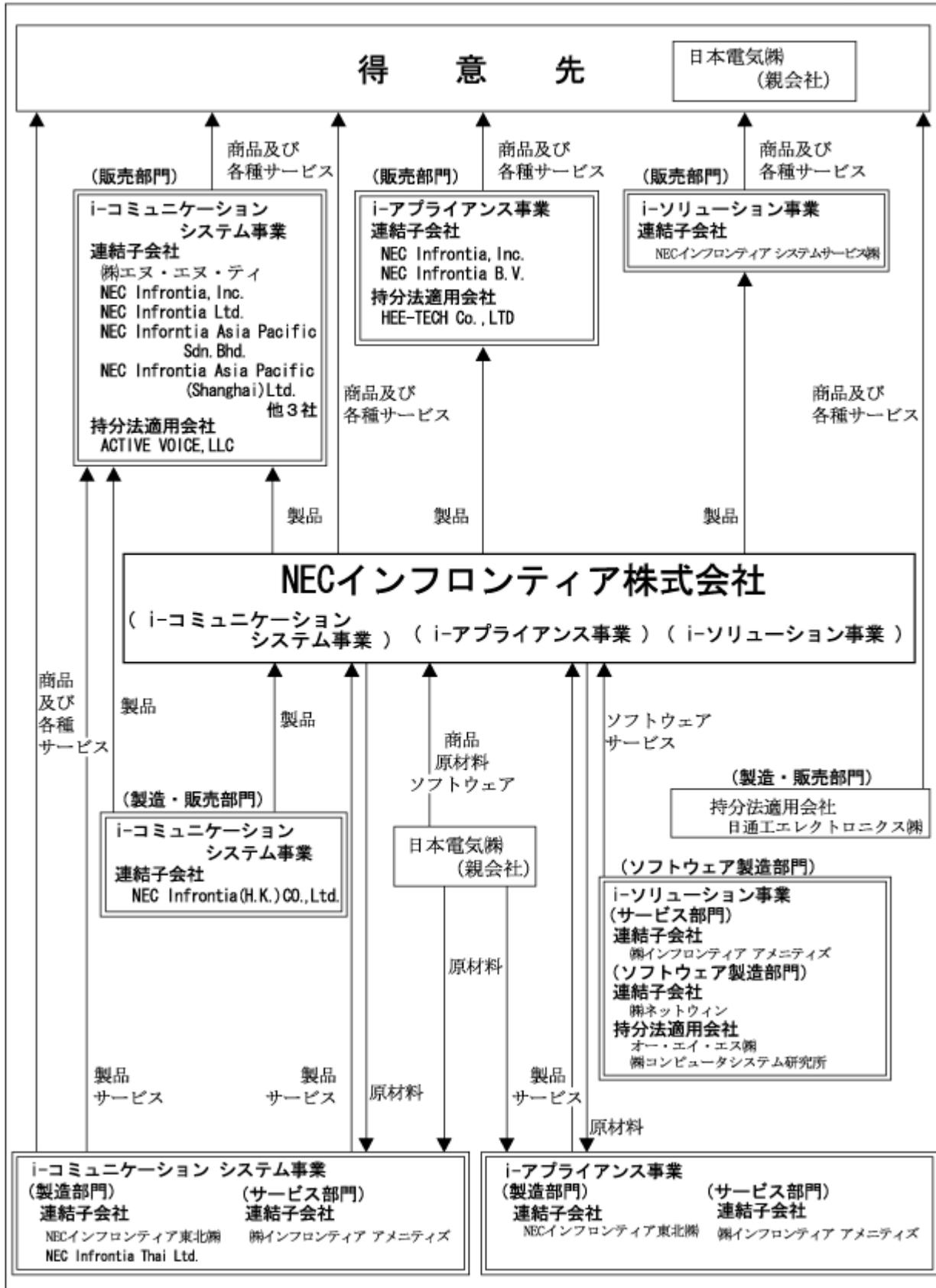
事業名称	主要事業及び製品名	関係会社名称
i-コミュニケーションシステム	キーテレフォン IPテレフォニー 単独電話機 等	当社 NECインフロンティア東北(株) (株)エヌ・エヌ・ティ (株)インフロンティア アメニティズ NEC Infrontia, Inc. NEC Infrontia Thai Ltd. NEC Infrontia (H.K.) Co., Ltd. NEC Infrontia Ltd. NEC Infrontia Asia Pacific Sdn.Bhd. NEC Infrontia Asia Pacific (Shanghai)Ltd. その他3社 (持分法適用会社) ACTIVE VOICE,LLC
i-アプライアンス	POSシステム ハンディターミナル 据置/モバイル決済端末 業務用PDA端末、Web端末 無線LAN関連機器 バーコードリーダー ICカードリーダー/ライター データ通信カード 等	当社 NECインフロンティア東北(株) (株)インフロンティア アメニティズ NEC Infrontia, Inc. NEC Infrontia B.V. (持分法適用会社) HEE-TECH Co.,LTD.
i-ソリューション	業種ソリューション 官公庁向けシステム 製造業向けシステム サービス業向けシステム 流通業向けシステム JR/交通向けシステム デビット/クレジットカード システム メッセージソリューション ネットワークシステム セキュリティシステム 等	当社 NECインフロンティア システムサービス(株) (株)インフロンティア アメニティズ (株)ネットウィン (持分法適用会社) オー・エイ・エス(株) (株)コンピュータシステム研究所

(注) 1 日通工マルチメディアシステム(株)は、平成18年2月をもって当社に吸収合併しております。

2 (株)ステップワンの全株式を、平成18年3月に売却しております。

事業の系統図は次のとおりとなっております。

「事業の系統図」



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本電気(株) (注)4	東京都港区	337,821	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供を含むIT・ネットワーク・ソリューション事業		66.55	当社製品・商品の販売及び原材料・商品の購入。 役員の兼任はない
(連結子会社) NECインフロンティア東北(株) (注)2	宮城県白石市	400	情報通信システム及びその部品等の製造及び販売	100		当社に納入する情報通信システム及びその部品等の製造を行っている。 役員の兼任2名
NECインフロンティアシステムサービス(株) (注)2	神奈川県川崎市高津区	90	情報通信システム等の販売、工事、保守、修理及び情報処理	100		当社の情報通信システム、POSシステムの販売、工事、保守、修理及び情報処理業務を行っている。 役員の兼任1名
(株)エヌ・エヌ・ティ	東京都千代田区	90	情報通信システム等の販売	100		当社製の情報通信システムの販売を行っている。 役員の兼任はない
(株)インフロンティアアメニティズ	神奈川県川崎市高津区	10	保険、旅行代理業及び食堂・売店等サービス業	100		社員食堂・売店の運営、保険・旅行代理業を行っている。 役員の兼任はない
(株)ネットウィン	東京都千代田区	55	ソフトウェアの開発・研究	54.5		当社へソフトウェアを納品している。 役員の兼任1名
NEC Infrontia, Inc. (注)2	アメリカ合衆国テキサス州	百万米ドル13	情報通信システム等の調達・開発	100		当社の情報通信システム、POSシステム及び同部品の調達・開発を行っている。 役員の兼任1名
NEC Infrontia Thai Ltd. (注)2	タイ国パトムタニ県	百万バーツ593	情報通信システム等の製造・販売	100 (0.0)		当社の情報通信システムの製造・販売を行っている。 役員の兼任1名
NEC Infrontia (H.K.)CO., Ltd.	香港クントン	千香港ドル300	情報通信システム機器等の調達	100 (1.0)		当社の情報通信システム機器等の調達を行っている。 役員の兼任はない
NEC Infrontia (Europe)GmbH	ドイツカースト市	千ユーロ25	情報通信システム等の販売・保守	100		当社の情報通信システム及びPOSシステムの販売を行っている。 役員の兼任1名
NEC Infrontia Ltd.	イギリスレスターシャー州	千ポンド2,335	情報通信システムの販売・保守	100		当社の情報通信システム、POSシステムの販売を行っている。 役員の兼任1名
NEC Infrontia Asia Pacific Sdn. Bhd.	マレーシアクアラルンプール	千リンギット7,600	情報通信システムの販売・保守	90		当社の情報通信システムの販売を行っている。 役員の兼任1名
NEC Infrontia B.V.	オランダブレダ市	千ユーロ570	POSシステム販売、ソフトウェア販売、各種メンテナンス等	87.7		当社のPOS及び電子レジスタのソフトウェア開発及び販売を行っている。 役員の兼任1名
NEC Infrontia Asia Pacific (Shanghai) Ltd. (注)3	中国上海市	千米ドル1,300	情報通信システムの販売・保守	100 (100)		当社の情報通信システムの販売を行なっている。 役員の兼任はない
上記のほか、2社の連結子会社があります。						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 日通工エレクトロニクス(株)	長野県須坂市	300	電子コンポーネン ト製造・販売	30.0		電子コンポーネントの製造と販 売を行っている。 役員の兼任はない
オ・・エイ・エス(株)	東京都千代田区	225	ソフトウェアの開 発・研究	27.8		当社へソフトウェアを納品して いる。 役員の兼任1名
(株)コンピュータ システム研究所	東京都台東区	161	ソフトウェアの開 発・研究	33.3		当社へソフトウェアを納品して いる。 役員の兼任1名
HEE-TECH Co.,LTD	大韓民国 ソウル特別市	百万ウォン 800	POS システム 販 売、ソフトウェア 販売、各種メンテ ナンス等	25.0		当社のPOSシステムの販売を行っ ている。 役員の兼任はない
ACTIVE VOICE,LLC	アメリカ合衆国 ワシントン州	百万米ドル 14	ボイスメールシス テム、統合システ ムの開発・販売	35.7 (35.7)		当社が納める、ボイスメールシ ステム、統合メールシステムの 開発設計を行なっている。 役員の兼任はない
上記のほか、1社の持分法適用会社があります。						

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

- 2 特定子会社は、NECインフロンティア東北(株)、NEC Infrontia,Inc.、NEC Infrontia Thai Ltd.、NECインフロンティアシステムサービス(株)であります。
- 3 提出会社の連結子会社である NEC Infrontia Asia Pacific Sdn. Bhd. (マレーシア)の100%出資子会社であります。
- 4 日本電気(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 NEC Infrontia,Inc.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	11,211	百万円
経常利益	582	"
当期純利益	342	"
純資産額	2,295	"
総資産額	4,305	"

- 6 日通工マルチメディアシステム(株)は、平成18年2月をもって当社に吸収合併しております。
- 7 (株)ステップワンの全株式を、平成18年3月に売却しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
i - コミュニケーションシステム事業	1,610
i - アプライアンス事業	581
i - ソリューション事業	1,035
全社(共通)	100
合計	3,326

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,351	40.0	12.9	7,015,801

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(平成18年3月31日現在)

組合名称	計(名)
NECインフロンティア労働組合	1,342
NECインフロンティア東北労働組合	341
合計	1,683

全組合共に全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの悪影響が懸念されましたが、アジア経済の高成長並びに国内民間設備投資の拡大により、景気の回復が続く状況で推移しました。

当社グループは、4月から新経営体制のもと、IP対応キーテレフォンシステム、POSシステム、さらにはセキュリティシステムの拡販に努めるとともに、商品原価の低減、費用の効率化にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度における連結売上高は、通信キャリア向けの売上が減少したほか、国内キーテレフォンのIP化の伸張が緩やかになってきたこと等の市場環境の変化もあり、下期においては各事業とも売上が伸び悩みましたが、i-アプライアンス事業において、流通向けPOSシステムの売上が伸張したことから、前年同期に比べ微減の1,077億7千9百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益面では、i-コミュニケーションシステム事業が、売上の減少等により損益に大きな影響を受けましたが、i-アプライアンス事業が前年度に比べ損益を大きく改善し、i-ソリューション事業も前年同期に比べて増益となったことから、連結経常利益は、前年同期に比べ1億3千2百万円増加し、22億6千万円（前年同期比6.2%増）、連結当期純利益は、前年同期に比べ2億9千1百万円増加し、11億4千7百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各事業の売上高、営業利益には、事業間の売上高、営業利益が含まれています。また、当連結会計年度より、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報 (2) 当連結会計年度の(注)5」に記載のとおり、営業効率の最大化のため、組織を一部変更しており、それに伴い事業の区分を見直しております。このため当該項目における売上高並びに営業利益の前年同期比については、前連結会計年度分を当該連結会計年度の事業区分に組み替えた金額に基づき算出しております。

〔i-コミュニケーションシステム事業〕

i-コミュニケーションシステム事業におきましては、国内市場において、まず、キーテレフォン関連で、平成17年7月に「Aspire」の機能強化版をリリースしたほか、原価低減を図った廉価版漢字対応電話機を同月に発売したこと等により、上半期の国内シェアが第3位から第2位となりました。

次に、ワイヤレス関連では、当社の保有するQoS技術（Quality of Service：音声優先制御）を活用して、9月にQoS無線LANアクセスポイントの販売を開始しました。

通報装置関連では、10月から大手警備会社向けにホームセキュリティ端末の納入を開始しました。

北米市場においては、「Aspire」の収容端末容量の拡張、「Elite IPK」の機能強化等の商品力の強化により、平成17年の北米キーテレフォンシェアが第1位となりました。さらに、平成18年2月には、後継機種「IPK」の販売を開始し、好調に推移しております。

欧州市場では、「Aspire」「TOPAZ」の機能強化版を継続してリリースすると共に、欧州でのOEM販売先であるフィリップス ビジネス コミュニケーションズ社殿向け「TOPAZ」を平成17年8月に発売し、OEM販売の拡大にも努めました。

また、今後の発展が期待されるアジア市場では、「TOPAZ」のエンハンスを行うと共に、アジア・中近東地域における販売子会社であるNEC Infrontia Asia Pacific社を通じて広州、北京及び台湾に新たな営業拠点を開設するなど、中国市場での販売拡大に努めました。

しかしながら、通信キャリア向けの売上が減少したことから、当事業の売上高は、前年同期に比べ17億4千万円

減少し、486億1千1百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は前年同期に比べ17億7百万円減少し、14億6千2百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

〔i-アプライアンス事業〕

i-アプライアンス事業におきましては、POSシステムについて、新たなアーキテクチャで開発した新機種をリリースし、大手総合スーパー、レストラン向けに展開を開始しました。

端末関連については、Windows CE 5.0・Windows XP Embeddedを組み込んだ業務用発注端末の新機種をリリースし、海外大手コンビニ向け、国内大手コンビニ・スーパー向けの売上が大幅に増加しました。

また、汎用の業務用端末「Touch@i」の後継機として「Touch@i EX」の販売を開始したほか、業務用PDA「Pocket@i」についても、後継機としてWindows CE 5.0を搭載した「Pocket@i EX」の販売を開始しました。「Pocket@i EX」は、操作性に優れたテンキーを実装し、二次元コードスキャナー・RFIDタグリーダーを搭載したモデルを用意して、幅広い業種・業態でのニーズに対応しています。

「Touch@i EX」、「Pocket@i EX」については、ともに外食産業向けセルフオーダー端末のベースとして活用する等、新しい分野への拡大にも着手しました。

ワイヤレス端末では、株式会社ウィルコム殿が提供する高速データ通信サービス（「AIR-EDGE（エアエッジ）」及び「AIR-EDGE [PRO]（エアエッジ プロ）」サービス）において新たに導入される高度化PHS通信規格「W-OAM（注）」に初めて対応し、従来比約1.6倍、最速モデルで最大408kbpsの高速データ通信を実現した通信機能内蔵カード端末2機種「AX520N」、「AX420N」を開発し、平成18年2月下旬に販売を開始しました。

以上により、当事業の売上高は、前年同期に比べ5億8千9百万円増の291億8千1百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は前年同期に比べ6億7千2百万円増加し、6億7千8百万円となりました。

（注）W-OAM：WILLCOM Optimized Adaptive Modulationの略

〔i-ソリューション事業〕

i-ソリューション事業におきましては、官公庁、製造業、金融業、流通業、サービスステーション、JR・交通など様々な業種・業態別に、キーテレフォンシステム、POSシステム、各種端末等の自社商品を核とした各種ソリューションの提供により、お客様のニーズに応える営業活動に努めてまいりました。

こうしたなか、主力のキーテレフォンシステム「Aspire」については、携帯電話FOMAとPHSを活用したモバイルソリューションによる拡販等の結果、市場全体が伸び悩む中で堅調に推移することができました。i-ソリューション事業としては、大手スーパーマーケット、外食レストラン及びサービスステーションの大規模なシステム更改が一巡したことなどの影響を受けましたが、原価低減及び経費削減等の営業効率改善により、損益の改善に努めました。

以上により、当事業の売上高は、前年同期に比べ17億7千7百万円減の656億3千1百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は前年同期に比べ7億2千8百万円増加し、22億7千1百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの悪影響が懸念されましたが、アジア経済の高成長並びに国内民間設備投資の拡大により、景気の回復が続く状況で推移しました。

そのなか、国内の事業の種類別セグメント別では、前記「事業の種類別セグメント」のとおり、IP対応キーテレフォンシステム、POSシステム、さらにはセキュリティシステムの拡販に努めるとともに、商品原価の

低減、費用の効率化にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高は流通向けPOSシステムが大きく伸張したにも係わらず、通信キャリア向け売上の減少があり、前年同期に比べ16億6千4百万円減の911億4千2百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

営業利益については、i アプライアンス事業及びi ソリューション事業の損益が大きく改善いたしました。i コミュニケーションシステム事業が、売上の減少等により損益に大きな影響を受けたことが補えず、前年同期に比べ4億4千4百万円減の22億9千4百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

〔北米地域〕

北米市場においては、原油高、大型ハリケーンの影響など不安要素もあるものの、好調を維持しております。そのなか、「Aspire」の収容端末容量の拡張、「Elite IPK」の機能強化等の商品力の強化により、平成17年の北米キーテレフォンシェアが第1位となりました。さらに、平成18年2月には、後継機種「IPK」の販売を開始し、好調に推移しております。

この結果、売上高は前年同期に比べ9億1千6百万円増の109億8千9百万円（前年同期比9.1%増）となりました。営業利益については、研究開発費等の増加があり、前年同期に比べ5千万円減の5億3千8百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

〔欧州地域〕

欧州市場のキーテレフォンについては「Aspire」「TOPAZ」が順調に売上を伸ばしております。また、平成15年7月に実施した、NEC Infrontia Ltd.への事業統合の成果もありましたが、前連結会計年度はNEC Infrontia Ltd.の決算期を変更したことによる15ヶ月決算であったため、売上高は前年同期に比べ2億2千5百万円減の30億6千6百万円（前年同期比6.9%減）となりました。営業利益については、前年同期に比べ7千万円改善し2千5百万円の利益となりました。

〔アジア地域〕

アジア市場においては、中国、東南アジアなどで順調な伸びが続いております。当社グループは、今後の発展が期待される当該地域向けに、キーテレフォン「TOPAZ」のエンハンスを行うと共に、広州及び北京に新しく事務所を開設し、中国市場での販売拡大に努めました。

その結果、当地域の売上高は、前年同期に比べ29億8千8百万円増の234億6千2百万円（前年同期比14.6%増）となり、営業利益については、前年同期に比べ1億9千6百万円増の15億4千2百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末（平成17年3月末）に比べて、25億5千6百万円増加し、59億3千3百万円となりました。なお、これには当連結会計年度末における為替相場変動の資金に対する影響額2億1千7百万円（増加要因）が含まれております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は、63億7千6百万円（前年同期比14億4千9百万円増）となりました。これは、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益24億5千万円、減価償却費等45億円、たな卸資産の減少額3億4千万円、資金の減少要因として、売上債権の増加額4億9千3百万円、法人税等の支払額10億2千7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は、27億2千4百万円（前年同期比8億3千2百万円減）となりました。これは、有形固定資産取得に伴う支出9億4千8百万円、製品開発及び自社利用ソフトウェア購入による支出8億3

千8百万円、子会社株式の追加取得10億4千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は、13億1千2百万円(前年同期比1億2千6百万円増)となりました。これは、配当金の支払7億5千8百万円、短期借入金及び長期借入金をそれぞれ、2億円、4億4百万円返済したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
i-コミュニケーション システム事業	27,901	1.7
i-アプライアンス事業	23,023	4.8
i-ソリューション事業	1,107	37.3
合計	52,032	0.2

- (注) 1 金額については、標準原価で表示しております。
 2 事業別の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
i-コミュニケーション システム事業	36,430	4.1	2,236	17.3
i-アプライアンス事業	5,404	15.2	1,387	50.8
i-ソリューション事業	65,340	0.7	10,133	14.7
合計	107,176	2.7	13,757	4.2

- (注) 1 事業別の受注高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
i-コミュニケーション システム事業	36,898	2.6
i-アプライアンス事業	6,837	55.0
i-ソリューション事業	64,043	2.9
合計	107,779	0.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	構成比(%)	販売高(百万円)	構成比(%)
日本電気株	23,001	21.3	26,083	24.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の国内経済は、原油価格の動向が内外経済に与える影響が懸念されますが、設備投資の増加、個人消費の回復などの国内民間需要に支えられ、引き続き景気の回復が続くものと思われま

す。当社グループは、今後とも、IP対応キーテレフォシステム、POSシステムの売上拡大に努めるとともに、「セキュアフロンティア」を中心としたセキュリティシステム、RFID、電子決済などのニュービジネスについても取組みを強化していく所存です。

一方、グローバルな競争激化が予想される企業ネットワーク市場のIPテレフォニー領域において、日本電気株式会社（以下、「NEC」といいます。）のIPネットワーク技術と当社の通信端末技術の融合・強化、IPテレフォニー製品の開発の効率化、スピードアップを図り、より競争力の高い製品を市場に投入していくため、平成18年7月を目処として、NECのIPテレフォニー製品の開発・製造に係る事業を当社に統合することがNECとの間で合意され、現在、その準備を進めております。

今後は、NECグループのIT、ネットワーク、モバイル及びそれらの統合ソリューションに係る技術を当社のIPテレフォニー事業のほかPOS端末事業にも積極的に取り込んでいき、IT、ネットワーク及びモバイル技術との連携機能を有する製品の企画・開発力を強化し、当社事業の拡充を図ってまいります。

なお、当社は、今後NECのコア事業であるIT・ネットワーク統合ソリューション事業の一領域を担当する中核会社となるため、NECとの一体的な事業運営の強化を図ることを目的に、平成18年3月24日開催の臨時株主総会において、当社がNECの完全子会社となる株式交換契約書のご承認をいただいております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した予想には、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、当該部分にはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の金額と大きく異なる可能性もありますのでご留意下さい。

(1) 会社がとっている経営方針に係るもの

当社グループを取り巻く生産環境については、本格的なボーダーレス時代を迎え、海外企業の国内進出やアジア企業の積極的な世界進出が進む中、グローバルな競争力の強化、とりわけコスト競争力の強化が益々重要な位置を占めてきております。

地域間の労働コストの格差は非常に大きく、グローバル競争の中で打ち勝っていくために、キーテレフォンなどの量産品は海外での生産を基本としており、現在、タイ国にNEC Infrontia Thai Ltd.をグローバル生産拠点として展開しております。アジア市場に向けて更なる低コスト化を推進するため、今後中国地区を生産拠点として一層活用していく計画であります。

また、販売面においては、グローバルな販売展開を目指し、既存ルートでの販売に加え、欧州でキーテレフォンのOEM販売のチャネル開拓、また今後の発展が期待されるアジア市場では、「TOPAZ」のエンハンスを行うと共に、アジア・中近東地域における販売子会社であるNEC Infrontia Asia Pacific社を通じて広州、北京及び台湾に新たな営業拠点を開設するなど、中国市場での販売拡大に努めております。

しかしながら、海外への事業展開は、その国々の政治、経済、法律または規制の変更、税制、又鳥インフルエンザなどの伝染病の発生等予期せぬ事象の影響を受けることとなります。当社グループの生産拠点、販売先の国々の様々な状況変化は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

当社グループの海外売上比率は、平成17年3月期17.4%、平成18年3月期19.9%となっており、積極的に海外へ

の販売活動を進めております。また、海外での製造及び部材調達も増加しており、為替変動の影響を強く受けてきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行い、米ドル、ユーロ、タイバーツ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な変動により、計画された調達、製造及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先等への依存度について

当社は、平成18年5月1日に日本電気株式会社(以下「NEC」といいます。)の「完全子会社」となっております。「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」で記載のとおり、当連結会計年度において、売上高260億8千3百万円、売上高構成比では24.2%を依存しております。また、北米地域ではキーテレフォンの販売をNECの現地法人へ委託するなど、国内外でNECグループとの取引があります。また、当社グループの製品は、一部企業へOEM供給し販売しております。もし、NECグループの当社グループからの購入額の減少、OEM先企業の当社グループからの購入額の減少があれば、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発活動について

当社グループは、「人に優しく最適なIP/WEB対応の端末機器を開発するとともに、IPテレフォニー、PHS、無線LANといった多種多様な情報通信手段の活用により、ネットワークとIP/WEB端末群を融合した、ユビキタス時代にふさわしく、信頼性が高く時間や場所を選ばない、柔軟なビジネスモデルを提供する。」という基本方針のもと、継続的な開発投資により、IP化、Web化した各種の新商品を、お客様の必要とされている時期にタイムリーに発表してまいりました。今後についても、更に開発効率を高め、お客様の支持を得られる新商品をいち早く市場に登場させるべく研究開発をすすめてまいります。しかしながら、同業他社との新製品開発競争、必要資金の確保、また、発表した商品がお客様の支持を得られるかなど、いくつものリスクがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループは、キーテレフォン、POSシステム、各種端末機器、及びその機器を使用したソリューション事業を主たる事業としておりますが、国内外ともに当業界は価格競争が厳しくなっています。競合先の一部は、当社グループよりも多くの研究開発、製造、販売の資源を有しています。また、IP化、Web化により新市場が開かれたのと同時に、新たな競合先が登場し、その商品が市場の支持を獲得する可能性もあります。当社グループも市場の支持を獲得すべく、研究開発、コストダウンをすすめ、価格面においてお客様の支持を得るべくまいりますが、必ずしも将来にわたり、競争に打ち勝ち、市場の支持を得られるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質保証について

当社グループは、品質管理基準ISO9001の認証を取得し、世界的に認められた品質基準にて、研究開発から生産まで行なっております。平成16年4月より開発・生産機能から独立した「品質保証本部」を設置し、独立した立場から品質をチェックすることにいたしました。品質の更なる向上にグループ全体で万全の対策に取り組み、信頼性の確保に努めてまいります。しかし、今後も全ての製品について品質保証問題が無く、将来に品質問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模な品質問題や製造物賠償責任につながるような製品の品質問題が発生した場合は、今後も多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替規制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に亘り定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失により当社グループの年金費用は増加しておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 親会社との取引について

日本電気株式会社は、平成18年5月に当社を完全子会社としております。同社とは、「第5 経理の状況 関連当事者との取引」のとおり、当連結会計年度において取引があり、さらに、日本電気株式会社から「NEC」標章等の使用許諾を受けております。もし、「NEC」ブランドの使用を許諾されないような事態、また「NEC」ブランド自体が大きく失墜するような事態になれば、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

〔提出会社と日本電気株式会社との株式交換契約の締結〕

当社と日本電気株式会社（以下「NEC」といいます。）は、企業ネットワーク事業領域における一体的な事業運営の強化を目的に、平成18年2月28日付けでNECを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

なお本契約は平成18年3月24日開催の臨時株主総会において承認を受け、同年5月1日付けをもって当社普通株式1株に対してNECの普通株式0.774株が割当交付され、当社はNECの完全子会社となっております。

〔提出会社と日本電気株式会社との会社分割契約の締結〕

当社は、日本電気株式会社ビジネスネットワーク事業部が担当しているPBXなどの通信機器及びこれに関するソフトウェア（ただし、防衛庁向けに個別かつ専用に開発したものを除く。）の開発、生産、販売および保守に係る事業を吸収分割により承継するため、平成18年5月26日に会社分割契約を締結いたしました。

本会社分割は、グローバルな競争激化が予想される企業ネットワーク市場のIPテレフォニー領域において、NECのIPネットワーク技術と当社の通信端末技術の融合・強化、IPテレフォニー製品の開発の効率化、スピードアップを図り、より競争力の高い製品を市場に投入していくため、NECのIPテレフォニー製品の開発・製造に係る事業を当社に統合することを目的としております。

本会社分割の効力発生日は、平成18年7月1日を予定しており、当社がNECから承継する資産は平成18年3月末日現在で約52億円であり、当社は普通株式22,004,000株を新たに発行し、その全てをNECに交付します。

〔その他の重要な契約〕

契約会社名	相手方会社名	国名	契約の内容	契約期間
提出会社	日本電気株式会社	日本	「NEC」標章等の使用許諾	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

（注）上記の契約については、契約期間を「自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日」に更新している。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、「人に優しく最適なIP/WEB対応の端末機器を開発するとともに、IPテレフォニー、PHS、無線LANといった多種多様な情報通信手段の活用により、ネットワークとIP/WEB端末群を融合した、ユビキタス時代にふさわしい、信頼性が高く時間や場所を選ばない、柔軟なビジネスモデルを提供する。」という基本方針のもと、顧客のニーズに合わせ、各セグメントにおいて活発に行われております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は94億1千2百万円であり、主な研究開発の成果は次のとおりであります。

〔i-コミュニケーション システム事業〕

i-コミュニケーション システム事業におきましては、IP・通信市場の拡大により通信手段も多様化している中、ユビキタスなマルチメディア通信環境を実現する商品の開発を行い、ワールドワイドな市場に新商品を展開しました。まず主力のオフィスコミュニケーションシステム「Aspire」については、大手携帯電話キャリア向けのFOMA無線LANデュアル端末（N900iL）に対応し、当社商品である「I_Teamesse」の技術を活用したソフトフォン機能と当社の保有するQoS技術（Quality of Service：音声優先制御）を付加した機能強化版を国内向けにリリースしました。また、海外では北米向けには現行機種「Aspire」「Elite IPK」の機能強化を行うと共に、「Elite IPK」チャンネルには後継機種「IPK」をリリースしました。このほか、欧州向けにも各種の機能強化を行った「Aspire」「TOPAZ」をリリースすると共に、アジア向け

「TOPAZ」についてもエンハンスを行い、市場拡大に努めました。

電話機端末につきましては、国内向けの「Aspire」端末あるいはPBX端末用に、アナログ・デジタル・IP電話機およびソフトフォン端末等の各種新機種をリリースし、商品ラインアップ強化と原価低減に注力しました。また海外の各市場においても、市場拡大に努めるため機能強化版を開発しております。

通報装置事業では、大手警備会社向けホームセキュリティ端末を開発しております。

このように、主力商品を中心に、機能強化と低コスト化を継続的に図るとともに、多様化するニーズに合った新端末の開発に努めました。

当事業に係る研究開発費は63億5千8百万円であります。

[i-アプライアンス事業]

i-アプライアンス事業の研究開発活動は、以下のとおりとなっております。

(1) POSターミナルシステムの開発

大手総合スーパー、レストラン向けに、CPU性能を強化したハードディスクレスタイプの新機種をリリースし、展開を開始しております。さらに、この開発成果を応用し、汎用主力商品であるTWINPOSシリーズの商品力強化に着手しております。

(2) 流通業向けオーダーターミナルの開発

Windows CE 5.0、Windows XP Embeddedをそれぞれ組み込んだ2種類の新機種をリリースし、国内・海外の大手コンビニ向けに展開を開始しております。また、これらの開発資産を活用して、汎用オーダーターミナル・タッチ式端末「Touch@iEX」をリリースしました。さらに、外食産業向けにセルフオーダー端末をベースとして新しい分野へも拡大しております。

(3) 業務用ハンディターミナルの開発

Windows CE 5.0を搭載した新機種「Pocket@iEX」を開発し、リリースしました。操作性に優れたテンキー、業務用に必須の堅牢性、防塵防滴性を備え、かつ次元（バーコード）/二次元コードスキャナー・RFIDタグリーダライタを搭載した各モデルを品揃えし、幅広い業種・業態でのニーズに対応できる商品です。

(4) ICカードリーダ/ライタ、RFID機器の開発

多様化する決済方式に対応するため、内部コンポーネントによる切り替え可能な内蔵モジュールを強化するなど、POSシステムの周辺機器の充実、決済機能の強化を進めております。

ICカードモジュールについては、入退室管理システム「セキュアフロンティア」に採用し、高度なセキュリティシステムを実現しております。また、小型化を実現したRFIDタグリーダライタモジュールについては、既にハンディターミナルへ搭載しております。

(5) 無線応用機器の開発

従来から保有するPHS等の技術強化に加え、次世代高速データ通信機器の開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は30億4千9百万円であります。

[i-ソリューション事業]

i-ソリューション事業は、当社製品群に高い付加価値を付けるべく、様々な市場/業種のニーズに対応したアプリケーションソフトウェアの開発を行っています。特に流通業向け（外食、サービスステーション、専門店等）システムに注力しており、POSを中心としたアプリケーションパッケージソフトウェア及びその周辺アプリケーションソフトウェアの開発や、システム構築を行っています。また、近年急速にニーズが高まりつつあるICカードソリューション分野（POSと組み合わせた代金決済やフィジカルセキュリティを実現する認証システム等）での

アプリケーション製品の開発を強化しています。

当事業に係る研究開発費は4百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想には、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、当該部分にはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の金額と大きく異なる可能性もありますのでご留意下さい。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前年同期末と比較して15億5千7百万円(2.6%)増加し、621億3千万円となりました。流動資産は39億6千3百万円(10.6%)増加の414億7千万円、固定資産は22億円8千9百万円(10.0%)減少の206億6千万円となり、また、繰延資産は1億1千5百万円減少し償却が完了しております。

流動資産の増加の主な要因は、NECグループ向け預け金30億6百万円、売上債権が9億6千5百万円(5.4%)、繰延税金資産3億3千万円(28.6%)の増加等がありましたが、現預金4億4千9百万円(13.3%)などの減少があり、差し引き流動資産は増加しております。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産4億4千万円(5.4%)、無形固定資産11億5千9百万円(21.3%)の減少等であります。有形固定資産は、新規の設備投資として、8億7千2百万円増加し、減価償却費などにより15億4千5百万円減少しております。また、為替換算の影響により2億2千7百万円増加しております。無形固定資産は、営業権1億5千8百万円(24.3%)及びソフトウェア18億9千4百万円(40.0%)が、減価償却費等により減少しており、また、子会社株式取得により連結調整勘定が9億4千7百万円増加しております。

当連結会計年度末の負債は、前年同期末と比較して4億9千8百万円(1.7%)減少し、296億2千6百万円となりました。流動負債は36億6千3百万円(16.1%)増加の264億1千9百万円、固定負債は31億6千4百万円(49.7%)減少の32億6百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金4億3千9百万円(3.0%)、未払費用6億7千6百万円(15.5%)、1年以内長期借入金29億9千9百万円(742.1%)、未払法人税等1億2百万円(19.0%)の増加等がありましたが、短期借入金1億1百万円(17.8%)減少等があり、差し引き流動負債は増加しております。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金33億9千6百万円(95.6%)減少、退職給付引当金3億8千3百万円(15.8%)増加等によるものであります。

当連結会計年度末の少数株主持分は前年同期末と比較して6千4百万円(58.5%)減少し4千5百万円となりました。主な減少の要因は、NEC Infrontia Asia Pacific Sdn.Bhd.への出資比率増加によるものであります。

当連結会計年度末の資本は、前年同期末と比較して11億2千2百万円(3.6%)増加し324億5千8百万円となりました。その主な要因は、当期純利益11億4千7百万円、配当金支払7億5千4百万円を主な増減要因とする利益剰余金3億4千万円増加、及び前連結会計年度末より当連結会計年度末が円安になっていることを要因とする為替勘定調整勘定7億6千6百万円増加などによるものであります。

(2) 経営成績

当社グループは、4月から新経営体制のもと、IP対応キーテレフォンシステム、POSシステム、さらにはセキュリティシステムの拡販に努めるとともに、商品原価の低減、費用の効率化にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度における連結売上高は、通信キャリア向けの売上が減少したほか、国内キーテレフォンのIP化の伸張が緩やかになってきたこと等の市場環境の変化もあり、下期においては各事業とも売上が伸び悩みましたが、i-アライアンス事業において、流通向けPOSシステムの売上が伸張したことから、前年同期に比べ微減の

1,077億7千9百万円（前年度比0.4%減）となりました。

営業損益は、原価低減、費用の効率化などを推進してまいりましたが、次期キーテレフォンシステムへの研究開発費の増加もあり、前年同期に比べ8千9百万円(3.7%)減少し23億2千7百万円と微減いたしました。

営業外損益は差し引き6千7百万円の損失となりました。その主な要因は、為替差損1億1千6百万円であります。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ1億3千2百万円増加し22億6千万円となりました。

特別損益は1億9千万円の利益となりました。その主な要因は、遊休土地を売却したことによる利益3億3千9百万円、固定資産除却損1億3千8百万円によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比5億2千1百万円(27.0%)増加の24億5千万円と増益となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を加減算した当期純利益についても前年同期比2億9千1百万円（34.0%）増加の11億4千7百万円と改善いたしました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況については、第2 [事業の状況]に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「人に優しく最適なIP/WEB対応の端末機器を開発するとともに、IPテレフォニー、PHS、無線LANといった多種多様な情報通信手段の活用により、ネットワークとIP/WEB端末群を融合した、ユビキタス時代にふさわしく、信頼性が高く時間や場所を選ばない、柔軟なビジネスモデルを提供する。」という基本方針のもと、それに沿った新製品の開発、生産設備の合理化及び情報化投資を重点に27億2千6百万円の投資を実施しております。投資のうち、全社に共通的なものとしては、生産・物流効率化システム及びOA機器の更新等の情報化投資2億7千1百万円などを実施しております。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

〔i-コミュニケーション システム事業〕

当連結会計年度の設備投資額は、19億4千4百万円であります。その主なものはキーテレフォンシステム、新通報装置等新製品の製造に伴う金型、試験器等製造設備関連投資8億8千1百万円、合理化・品質管理用設備3億2千1百万円、計測器等新製品開発用設備投資及び研究開発環境整備等1億5千9百万円、製品改良ソフトウェア等への投資5億8千1百万円であります。

〔i-アプライアンス事業〕

当連結会計年度の設備投資額は、4億5千6百万円であります。その主なものは新型POSシステム、新携帯型情報端末等、新製品の製造に伴う金型、試験器及び合理化・品質管理設備への投資4億1千1百万円、計測器等新製品開発用設備投資及び研究開発環境整備等4千5百万円であります。

〔i-ソリューション事業〕

当連結会計年度の設備投資額は、5千4百万円であります。その主なものはソフトウェア開発用設備、開発用ツールの購入、新機種のデモ機器の配備等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	i-コミュニケーション システム i-ソリューション 全社共通	研究設備 事務機器 他	78	5	- (-)	1,625	1,708	459
高津事業所 (神奈川県川崎市高津区)	i-コミュニケーション システム i-ソリューション i-ソリューション	研究設備 事務機器 他	3,113	27	0 (15)	1,016	4,156	570
各地営業事務所 (大阪府大阪市中央区他)	i-ソリューション	事務機器 他	8	0	- (-)	25	33	322
外注その他 (神奈川県川崎市高津区他)	i-コミュニケーション システム i-ソリューション i-ソリューション	金型 他	7	35	- (-)	62	106	-
福利厚生施設他 (神奈川県川崎市高津区他)	全社共通	器具備品 他	2	-	1 (0)	2	7	-

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NECインフロン ティア東北(株)	本社 (宮城県白石市)	i-コミュニケーション システム i-ソリューション i-ソリューション	製造設備	697	43	991 (66)	114	1,846	387

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NEC Infrontia Thai Ltd.	タイ国 (パトムタニ県)	i-コミュニケーション システム	製造設備	297	233	285 (50)	1,314	2,131	925

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうちその他は工具器具備品及びソフトウェアであります。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の設備別 セグメント	設備名	台数	年間 リース 料 (百万 円)	リース 契約残高 (百万円)	開始	終了
提出会社	東京本社 (東京都千代田区) 高津事業所 (神奈川県川崎市高津区)	全社共通	新統合システム	一式	89	240	平成16年1月	平成21年12月
NECインフロンティア東北㈱	本社 (宮城県白石市)	i-コミュニケーションシステム i-アプライアンス	電子部品実装ライン	一式	29	96	平成16年8月	平成21年7月
NECインフロンティア東北㈱	本社 (宮城県白石市)	i-コミュニケーションシステム i-アプライアンス	電子部品実装ライン	一式	2	148	平成18年3月	平成23年2月
NECインフロンティア東北㈱	本社 (宮城県白石市)	i-コミュニケーションシステム i-アプライアンス	SMT実装システム	一式	22	9	平成12年9月	平成18年9月
NECインフロンティア東北㈱	本社 (宮城県白石市)	i-コミュニケーションシステム i-アプライアンス	NX7000/L2000・IFSプロダクト他	一式	41	17	平成13年9月	平成18年8月

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額		完成予定年月	
提出会社	高津 事業所 (神奈川県 川崎市 高津区)	i-コミュニケーション システム i-アプライアンス i-ソリューション	技術研究用設備	29	-	自己資金	平成18年4月 平成19年3月	研究用設備
	東京本社 (東京等千 代田区)	i-コミュニケーション システム	技術研究用設備	10	-	自己資金	平成18年4月 平成19年3月	研究用設備
	外注	i-コミュニケーション システム i-アプライアンス	新製品製造設備	676	-	自己資金	平成18年4月 平成19年3月	新製品製造
NECイン フロンティア 東北(株)	本社 (宮城県 白石市)	i-コミュニケーション システム i-アプライアンス	新製品製造設備	29	-	自己資金	平成18年4月 平成19年3月	新製品製造
NEC Infrontia, Thai Ltd.	本社 (タイ国 バトムタニ 県)	i-コミュニケーション システム	新製品製造設備	264	-	自己資金	平成18年4月 平成19年3月	新製品製造

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	126,724,074	126,724,074	東京証券取引所 市場第一部	
計	126,724,074	126,724,074		

(注) 当社株式は、平成18年4月25日付けをもって上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。なお平成18年4月17日付けをもって、当該時点で残存する全ての新株予約権を無償消却いたしました。

株主総会の特別決議（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	62（注）1	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数（株）	62,000	-
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり440（注）2	-
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 440 資本組入額 発行価格全額	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の状態にあることを要する。但し、退任、定年退職（定年扱による退職を含む）によりかかる地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。上記の他、権利行使の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象となる取締役及び従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使及び当社第105期及び第106期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式を当該総会決議に基づきストックオプションの権利者に譲渡する場合は払込金額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

株主総会の特別決議（平成15年6月19日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	22（注）1	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数（株）	22,000	-
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 330 （注）2	-
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 330 資本組入額 1株当たり 165	-
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、退任、定年退職（定年扱による退職を含む）によりかかる地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。</p> <p>上記の他、権利行使の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象となる従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使及び当社第105期及び第106期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式を当該総会決議に基づきストックオプションの権利者に譲渡する場合は払込金額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「1株当たりの時価」とは、調整後払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値の金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は調整後払込金額を適用する日の1ヵ月前の日における当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

株主総会の特別決議（平成16年6月22日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	77（注）1	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数（株）	77,000	-
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 352 （注）2	-
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 352 資本組入額 1株当たり 176	-
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、退任、定年退職（定年扱による退職を含む）によりかかる地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。</p> <p>上記の他、権利行使の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象となる取締役及び従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使及び当社第105期及び第106期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式を当該総会決議に基づきストックオプションの権利者に譲渡する場合は払込金額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「1株当たりの時価」とは、調整後払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値の金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は調整後払込金額を適用する日の1ヵ月前の日における当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

株主総会の特別決議（平成17年6月22日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	120（注）1	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数（株）	120,000	-
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 424（注）2	-
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 424 資本組入額 1株当たり 212	-
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、退任、定年退職（定年扱による退職を含む）によりかかる地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。</p> <p>上記の他、権利行使の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象となる取締役及び従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使及び当社第105期及び第106期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式を当該総会決議に基づきストックオプションの権利者に譲渡する場合は払込金額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「1株当たりの時価」とは、調整後払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値の金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は調整後払込金額を適用する日の1ヵ月前の日における当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月1日 (注)1	37,000,000	126,724,074	1,850	10,331	251	9,306
平成16年3月26日 (注)2	-	126,724,074	-	10,331	43	9,350
平成18年2月1日 (注)3	-	126,724,074	-	10,331	17	9,367

(注) 1 日本電気㈱と、平成13年6月1日を分割期日とする会社分割(分社型吸収分割)を行い、発行済株式総数が37百万株、資本金が1,850百万円、資本準備金が251百万円増加しております。

2 資本準備金は㈱エヌテクスを提出会社へ吸収合併したことにより増加しております。

3 資本準備金は日通工マルチメディアシステム㈱を提出会社へ吸収合併したことにより増加しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	25	19	98	37	1	4,775	4,955	-
所有株式数 (単元)	-	6,273	483	84,536	22,190	1	12,656	126,139	585,074
所有株式数 の割合(%)	-	4.97	0.38	67.03	17.59	0.00	10.03	100.00	-

(注) 1 自己株式997,023株(うちストックオプション制度に係るもの642,000株)は「個人その他」に997単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含め記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は995,023株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	83,273	65.71
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ファーム アカウ ント 614 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK	6,068	4.79
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	5,491	4.33
バンク オブ ニューヨーク ジー エム クライアント アカウ ント イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	2,690	2.12
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	2,251	1.78
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニー (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券会社 東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A	1,935	1.53
エービーエヌ アムロバンク エヌ ブイ ヨーロピアン ハブ (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ 東京支店)	GUST AV MAHLERLAAN 10 1082 PP, AMSTERDAM, NETHERLANDS	1,108	0.87
ドイチェ バンク アーゲー ロン ドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK	1,067	0.84
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都浜松町2丁目1番3号	1,045	0.82
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	840	0.66
計		105,769	83.46

(注) 1 日本電気株式会社は、平成18年5月1日付けで、当社の完全親会社となっております。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,045千株

三菱UFJ信託銀行株式会社 840千株

3 当社は自己株式995千株(0.79%)を所有しておりますが、上記には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 995,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,144,000	125,144	
単元未満株式	普通株式 585,074		
発行済株式総数	126,724,074		
総株主の議決権		125,144	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、10,000株(議決権 10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECインフロンティア 株式会社	神奈川県川崎市高津区 北見方二丁目6番1号	995,000	-	995,000	0.79
計		995,000	-	995,000	0.79

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

なお、当社は、平成18年5月1日付けをもって、日本電気株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行いました。

これに伴い、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき平成12年6月29日及び平成13年6月28日の定時株主総会の決議により当社の取締役、執行役員、従業員に付与したストックオプションについて、その権利行使期間を平成18年4月14日までに変更することにつき、平成18年3月24日の臨時株主総会において承認可決されました。

また、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成14年6月27日、平成15年6月19日、平成16年6月22日及び平成17年6月22日の定時株主総会の決議により当社の取締役、従業員に付与したストックオプションについては、当社と取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に従い、平成18年4月17日付けをもって、当該時点で残存する全ての新株予約権を無償消却いたしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本とし、内部留保金は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開のために必要な研究開発、設備投資等に活用することを基本的な考え方としております。

当期末の利益配当金につきましては、最近の経営状況などの諸般の事情を考慮し、1株当たり3円といたしました。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期と同じく1株につき6円となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	690	486	364	474	638
最低(円)	375	227	243	280	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	525	571	572	596	571	638
最低(円)	472	442	568	532	510	525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	木内和宣	昭和20年4月18日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月	日本電気株式会社入社 同社交換第一ネットワークシステム事業部長 同社執行役員兼NECネットワークスネットワークシステム事業本部長 同社執行役員兼NECネットワークス国内事業本部長 同社執行役員兼NECネットワークス国内事業本部長 同社執行役員常務 当社入社、顧問 代表取締役、専務 代表取締役、社長（現任）	
代表取締役	専務	土屋健一	昭和21年9月27日生	昭和44年4月 平成4年4月 平成8年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年1月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 国内営業本部情報通信システム営業部長 国内営業本部東京支社長 取締役、国内営業本部東京支社長 取締役、執行役員兼国内営業本部東京支社長 取締役、執行役員兼国内営業事業本部事業推進室長 取締役、執行役員兼マーケティング本部長 取締役、常務兼国内営業事業本部長 代表取締役、専務（現任）	
取締役	執行役員	熊谷瑛一	昭和22年10月5日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年4月	日本電気株式会社入社 同社NECソリューションズ第三パーソナル事業本部パーソナルワークステーション事業部長 当社入社、Webアプライアンス事業部長 執行役員兼第二事業本部Webアプライアンス事業部長兼パーソナルワークステーション事業部長兼POSシステム事業部長 執行役員兼第二事業本部長 取締役、執行役員兼第二事業本部長 取締役、執行役員（現任）	
取締役	執行役員	清峰直樹	昭和21年10月17日生	昭和46年4月 平成元年9月 平成8年7月 平成14年2月 平成14年6月 平成14年12月 平成16年6月 平成16年10月	当社入社 Nitsuko America Corp.社長 海外事業部第一海外事業部長 第一事業本部iコミュニケーション事業部長兼海外事業部長 執行役員兼第一事業本部iコミュニケーション事業部長兼海外事業部長 執行役員兼海外事業部長 取締役、執行役員兼海外事業部長 取締役、執行役員兼海外営業事業部長（現任）	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	松田 博	昭和21年11月26日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月	日本電気株式会社入社 同社第五C&Cシステム事業本部 流通業SI事業部長 同社NECソリューションズ第三ソ リューション営業事業本部リテ ールソリューション事業部長 当社入社、国内営業事業本部ソ リューション営業事業部長 国内営業事業本部ソリューション 事業部長 国内営業事業本部統括部長 執行役員 取締役、執行役員（現任）	
取締役		大武 章人	昭和22年3月21日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月	日本電気株式会社入社 同社第一パーソナルC&C事業本部 第二パーソナルコンピュータ事 業部長 同社NECソリューションズ第一パ ーソナル事業本部長 NECカスタムテクニカ株式会社 取締役常務 日本電気株式会社第二コンピュ ータ事業本部長 同社執行役員兼第二コンピュ ータ事業本部長 同社執行役員常務（現任） 当社取締役（現任）	
取締役		木下 学	昭和29年5月17日生	昭和53年4月 平成6年7月 平成8年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	日本電気株式会社入社 同社東京第二販売本部第三販売 部長 同社第五C&Cシステム事業本部流 通業SI事業部第六システムイン テグレーション部長 同社第五C&Cシステム事業本部 DCMソリューション事業部長代理 同社NECソリューションズ第三ソ リューション営業事業本部DCMソ リューション事業部長 同社第三ソリューション営業事 業本部副事業本部長 同社第五ソリューション事業本 部副事業本部長 同社流通・サービスソリューシ ョン事業本部長（現任） 当社取締役（現任）	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		庄 司 信 一	昭和29年5月13日生	昭和52年4月 平成9年7月 平成12年4月 平成12年7月 平成14年5月 平成15年6月 平成18年6月	日本電気株式会社入社 同社第二コンピュータ事業本部 ワークステーション・サーバ事 業部第二製品技術部長 同社NECソリューションズ第二コ ンピュータ事業本部ワークステ ーション・サーバ事業部製品技 術部長 同社NECソリューションズ第二コ ンピュータ事業本部ワークステ ーション・サーバ事業部製品技 術統括マネージャー 同社NECソリューションズ第二コ ンピュータ事業本部応用ワーク ステーション事業部長代理 同社第二コンピュータ事業本部 応用ワークステーション事業部 長(現任) 当社取締役(現任)	
監査役 (常勤)		佐 藤 俊 一	昭和20年1月3日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月	日本電気株式会社入社 同社第一パーソナルC&C事業本部 パーソナルワークステーション 事業部長 同社NECソリューションズ第三パ ーソナル事業本部長 当社入社、常務兼第二事業本部長 取締役、常務兼第二事業本部長 取締役、常務 監査役(常勤)(現任)	
監査役 (常勤)		根 岸 久	昭和23年10月2日生	昭和46年4月 平成5年10月 平成6年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 国内営業本部営業企画部担当部 長 経理部担当部長 経理部長代理 経理部長 執行役員兼経理部長 執行役員 監査役(常勤)(現任)	
監査役		池 永 薫	昭和24年7月22日生	昭和48年4月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月	日本電気株式会社入社 同社NECソリューションズ経理部 長 同社SI事業推進企画本部統括マ ネージャー 同社経理部長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		尾 崎 幸 夫	昭和24年5月11日生	昭和47年4月 平成4年7月 平成7年7月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	日本電気株式会社入社 同社C&Cシステム事業企画部経理 部長 同社第二C&Cシステム事業本部計 画部長 同社NECソリューションズSI事業 推進企画本部長 同社業種ソリューション企画本 部長 同社企業ソリューションビジネ スユニット支配人(現任) 当社監査役(現任)	

(注) 1 取締役 大武章人、木下 学及び庄司信一の3氏は、会社法第2条第15号に定義される社外取締役であります。

2 監査役 池永 薫及び尾崎幸夫の両氏は、会社法第2条第16号に定義される社外監査役であります。

3 当社では、取締役会のスリム化と活性化 意思決定のスピードアップと権限の明確化 経営機構を意思決定、監督と業務執行に分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は14名で、うち取締役との兼務者は5名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成12年に「行動規範」を制定し、不法・不正行為の未然防止を図るとともに、全役員及び全従業員が「法を逸脱しない事業活動」を継続していくため、法遵守、企業倫理の徹底のための教育を推進しております。また、不法・不正行為を未然に防ぐことを目的として、社内イントラネット上に「ヘルプコールデスク」を設置しており、全従業員からの情報及び相談を受け付けております。

以上のとおり、当社では、従前からコーポレート・ガバナンスの強化に向けた諸施策を行っており、今後もコーポレート・ガバナンスの強化に向けて取り組んでまいり所存であります。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

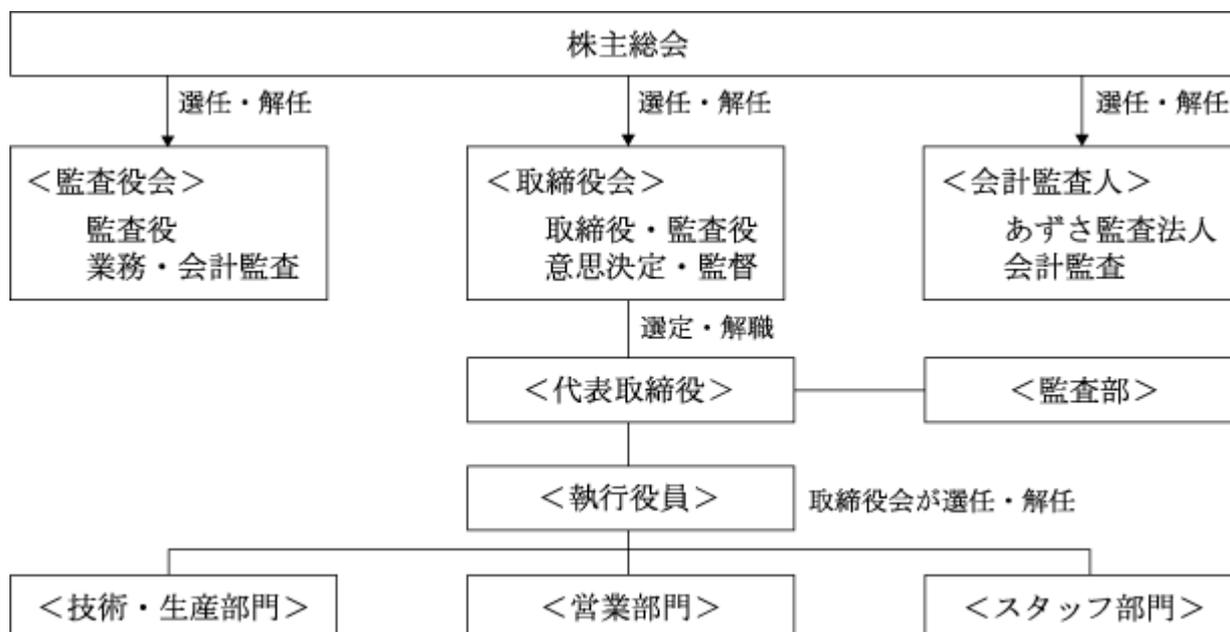
当社の取締役は8名で、そのうちの3名は社外取締役であります。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しております。

取締役会では、経営の重要事項を審議し、事業毎の概況報告が行われるほか、適宜、経営課題について活発な議論が展開されております。

また、当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定のスピードアップと権限の明確化を図っております。執行役員は、取締役会において選任され、代表取締役の指揮のもとで、各部門の業務を執行しております。

従いまして、日常の業務執行は執行役員が中心となっており、取締役会は、意思決定と監督に重点をしております。また、当社は監査役による監査を採用しており、監査役は4名（内社外監査役は2名）となっております。

会社の機関・内部統制の関係を分りやすく示す図表



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門としては、監査部（人員3名で構成）を設置し、幅広く内部監査を実施しており、また、監査役とも必要に応じて連携しております。

当社の監査役は4名で、2名が常勤の監査役、他の2名は社外監査役であります。常勤の監査役は、取締役会や社内的重要会議に全て出席するほか、取締役、執行役員から直接業務執行について聴取を行うなど、十分な監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は、伊藤 晶、市川一郎であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名であります。会計監査人は、公正かつ正確な監査を実施しております。また、同会計監査人とは、監査内容等について監査役とも必要に応じて情報交換を行うことにより、両者の連携を高めております。なお、当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は、継続監査年数（7年）を超えておりません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。社外取締役、社外監査役は、いずれも親会社の日本電気㈱の執行役員または従業員であります。当社は、日本電気㈱からパソコン、サーバー、PBX等の情報処理機器を仕入れるとともに、同社に対してキーテレフォン、POSシステム等を供給しております。なお、日本電気㈱は、平成18年5月1日付けをもって当社の完全親会社となっております。当社と社外取締役、社外監査役との間に人的関係、その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度におきましては、日本電気(株)の連結子会社として米国サーベンス・オクスレー法への対応に向けて、業務プロセスの見直しやリスクコントロールを行うとともに、責任体制・評価体制を確立して財務報告に関する有効性の確保に取り組みました。

また前年度より引き続き個人情報や企業機密に関する情報管理に努め、平成17年10月にはプライバシーマークの認証を取得いたしました。今後も「個人情報保護推進委員会」を中心に、個人情報の適切な保護、取扱いに努めてまいります。

さらに営業部門や各事業部門を対象に、売上計上基準の遵守状況、債権管理状況、購買調達管理状況、IT統制の実施状況、個人情報の管理状況、廃棄品の処理状況等の各項目につき、適時に内部監査を実施してまいりました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業遂行上のリスクについては、取締役会のほか、経営戦略会議、事業執行会議において十分な論議のもと、対応しております。子会社、関連会社については、取締役・監査役の派遣を行い、経営管理の強化を図っております。

また製品の安全性・法的規制等のリスクについてはCS品質推進部が管理し、個人情報に係るリスクについては、個人情報保護推進委員会を設けて管理しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は、平成9年6月27日開催の第102期定時株主総会決議により取締役の報酬額は、月額17百万円以内、また、平成2年6月28日開催の第95期定時株主総会決議により監査役の報酬額は、月額3百万円以内と定められております。

この決議に沿い、当期の社内取締役に対する年間報酬総額は102百万円、社内監査役に対する年間報酬額は33百万円となりました。また、上記の他に使用人兼務役員の使用人給与相当額が2百万円及び使用人賞与相当額が2百万円支給されております。上記の金額には当期にて退任した取締役1名への支払分が含まれております。なお、役員に対する退職慰労金の内容は、取締役1名に対し25百万円であります。期末日現在の人員は、取締役5名、監査役2名であります。

また、社外取締役に対する年間報酬額は1百万円、社外監査役に対しての報酬額は1百万円となりました。上記の金額には当期にて退任した取締役1名への支払分が含まれております。期末日現在の人員は、取締役2名、監査役2名であります。

なお、取締役の報酬額に関する上記総会決議は、旧商法第269条第1項第1号の決議に該当致します。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、

（ア） 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条第1項に基づく計算書類等の監査証明

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第19条の2第3項に基づく連結計算書類の監査証明

（イ）証券取引法第193条の2による財務書類の監査証明

を目的として、年額31百万円の報酬にて契約しております。

なお、上記以外の報酬はございません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第110期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第110期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第111期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		3,377		2,927		
受取手形及び売掛金	1	17,772		18,737		
たな卸資産		13,958		13,833		
繰延税金資産		1,157		1,488		
預け金		-		3,006		
その他		1,390		1,612		
貸倒引当金		148		136		
流動資産合計		37,507	61.9	41,470	66.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		9,143		9,280		
減価償却累計額		4,462	4,680	4,854	4,425	
機械装置及び運搬具		2,424		2,391		
減価償却累計額		2,030	393	2,032	359	
土地			1,291		1,314	
建設仮勘定			176		63	
その他		6,139		7,059		
減価償却累計額		4,545	1,593	5,526	1,532	
有形固定資産合計			8,136		7,696	12.4
2 無形固定資産						
営業権			654		495	
ソフトウェア			4,737		2,843	
連結調整勘定					947	
その他			61		8	
無形固定資産合計			5,453	9.0	4,294	6.9
3 投資その他の資産						
投資有価証券	2		2,054		2,141	
長期貸付金			161		112	
長期前払費用			124		161	
繰延税金資産			5,384		4,892	
その他の投資			2,547		1,554	
貸倒引当金			913		191	
投資その他の資産合計			9,359	15.5	8,669	14.0
固定資産合計			22,950	37.9	20,660	33.3
繰延資産			115	0.2	-	-
資産合計			60,573	100.0	62,130	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		14,731		15,171	
短期借入金		569		468	
一年以内返済の 長期借入金		404		3,403	
未払法人税等		542		644	
未払費用		4,366		5,043	
その他		2,142		1,689	
流動負債合計		22,756	37.6	26,419	42.5
固定負債					
長期借入金		3,553		156	
退職給付引当金		2,432		2,816	
役員退職慰労引当金		63			
繰延税金負債		31		49	
その他		290		183	
固定負債合計		6,371	10.5	3,206	5.2
負債合計		29,127	48.1	29,626	47.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		109	0.2	45	0.1
(資本の部)					
資本金	4	10,331	17.0	10,331	16.6
資本剰余金		9,350	15.4	9,367	15.1
利益剰余金		13,086	21.6	13,427	21.6
その他有価証券評価差額金		54	0.1	68	0.1
為替換算調整勘定		934	1.5	168	0.3
自己株式	4	552	0.9	568	0.9
資本合計		31,335	51.7	32,458	52.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		60,573	100.0	62,130	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			108,209	100.0	107,779	100.0
売上原価	2		85,662	79.2	84,832	78.7
売上総利益			22,547	20.8	22,946	21.3
販売費及び一般管理費	1 2		20,130	18.6	20,619	19.1
営業利益			2,416	2.2	2,327	2.2
営業外収益						
受取利息		28			61	
受取配当金		11			3	
受取報奨金		18			16	
持分法による投資利益					73	
延払条件付譲渡益		0				
雑収入		101	160	0.2	97	251
営業外費用						
支払利息		80			81	
為替差損		113			116	
持分法による投資損失		34				
貸倒引当金繰入額		159				
P C B使用機器処理費用					26	
訴訟損失					26	
雑支出		61	449	0.4	68	318
経常利益			2,127	2.0	2,260	2.1
特別利益						
固定資産売却益	3	8			347	
投資有価証券売却益					50	
投資有価証券清算益		31				
前期損益修正益	4	31				
貸倒引当金戻入益		40			6	
その他			112	0.1	0	404
特別損失						
固定資産除却損	5	98			138	
固定資産売却損	6	5			0	
貸倒引当金繰入額		198				
投資有価証券評価損		9			0	
過年度損益修正損	7				21	
減損損失	8				1	
電話加入権評価損			310	0.3	51	213

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			1,929	1.8		2,450	2.3
法人税、住民税及び事業税		1,021			1,107		
法人税等調整額		41	1,063	1.0	182	1,289	1.2
少数株主利益			10	0.0		13	0.0
当期純利益			856	0.8		1,147	1.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,350		9,350
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0			
合併による増加高			0	17	17
資本剰余金減少高					0
自己株式処分差損					0
資本剰余金期末残高			9,350		9,367
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,985		13,086
利益剰余金増加高					
当期純利益		856	856	1,147	1,147
利益剰余金減少高					
1 配当金		754		754	
2 合併による減少高				17	
3 自己株式処分差損			754	34	806
利益剰余金期末残高			13,086		13,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,929	2,450
2		1,439	1,545
3		-	1
4		623	201
5		3,084	2,753
6		274	731
7		736	305
8		40	64
9		80	81
10		34	73
11		8	347
12		98	29
13		5	0
14		-	51
15		-	50
16		31	-
17		9	0
18		-	0
19		1,195	-
20		759	493
21		1,333	340
22		3,074	13
23		198	117
24		116	594
25		176	929
小計		5,962	7,420
26		40	64
27		81	81
28		994	1,027
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,926	6,376

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		562	948
2		26	10
3		1,418	838
4		32	0
5		-	45
6		14	0
7		37	50
8		-	1,040
9		71	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,892	2,724
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		270	93
2		1,283	200
3		1,008	6
4		407	404
5		16	100
6		1	51
7		759	758
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,186	1,312
現金及び現金同等物に係る換算差額		52	217
現金及び現金同等物の増加額		1,900	2,556
現金及び現金同等物の期首残高		1,476	3,377
現金及び現金同等物の期末残高		3,377	5,933

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数16社 連結子会社の名称 NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティアシステムサービス(株) (株)エヌ・エヌ・ティ 日通工マルチメディアシステム(株) (株)ネットウィン (株)インフロンティア アメニティズ NEC Infrontia, Inc. NEC Infrontia Thai Ltd. NEC Infrontia (H.K.)CO., Ltd. NEC Infrontia(Europe) GmbH NEC Infrontia Ltd. NEC Infrontia Asia Pacific Sdn.Bhd. NEC Infrontia Asia Pacific(Shanghai)Ltd. NEC Infrontia B.V. その他 2社 なお、平成16年4月1日にNEC Infrontia B.V.を設立し、平成16年5月27日には、NEC Infrontia Asia Pacific(Shanghai)Ltd.を設立しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 対象会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数16社 連結子会社の名称 NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティアシステムサービス(株) (株)エヌ・エヌ・ティ 日通工マルチメディアシステム(株) (株)ネットウィン (株)インフロンティア アメニティズ NEC Infrontia, Inc. NEC Infrontia Thai Ltd. NEC Infrontia (H.K.)CO., Ltd. NEC Infrontia(Europe) GmbH NEC Infrontia Ltd. NEC Infrontia Asia Pacific Sdn.Bhd. NEC Infrontia Asia Pacific(Shanghai)Ltd. NEC Infrontia B.V. その他 2社 なお、日通工マルチメディアシステム(株)は、平成18年2月1日をもって当社に吸収合併しております。よって、合併期日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 対象会社はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数7社 持分法を適用した関連会社の名称 日通工エレクトロニクス(株) オ・・エイ・エス(株) (株)コンピュータシステム研究所 (株)ステップワン ACTIVE VOICE, LLC HEE-TECH CO., LTD 他1社</p> <p>(2) 持分法の適用手続きについて、特に記載する必要 があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社につ いては、当該会社の事業年度に係わる財務諸表を 使用しております。 連結調整勘定相当額は、5年で均等償却しており ます。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)ネットウィン及びNEC Infrontia(H.K.)CO., Ltd.、NEC Infrontia B.V.他1社の決算日は12月31 日となっております。 なお、連結財務諸表作成に当っては、当該4社につ いては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引については連結上必 要な調整を行っております。また、NEC Infrontia Ltd.は、当連結会計年度より決算日を12月31日から 3月31日へ変更し、15ヶ月の決算となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ...時価法 たな卸資産 製品、半製品、仕掛品、原材料については、主 として総平均法による低価法 商品については、個別法による原価法 貯蔵品は主として最終仕入原価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数7社 持分法を適用した関連会社の名称 日通工エレクトロニクス(株) オ・・エイ・エス(株) (株)コンピュータシステム研究所 (株)ステップワン ACTIVE VOICE, LLC HEE-TECH CO., LTD 他1社 なお、(株)ステップワンの全株式を平成18年3月24日 に売却しております。よって、売却期日までの損益 計算書を連結しております。</p> <p>(2) 持分法の適用手続きについて、特に記載する必要 があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)ネットウィン及び、NEC Infrontia B.V.他1社 の決算日は12月31日となっております。 なお、連結財務諸表作成に当っては、当該3社につ いては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引については連結上必 要な調整を行っております。また、NEC Infrontia (H.K.)CO.,Ltdは、当連結会計年度より決算日を12 月31日から3月31日へ変更し、15ヶ月の決算となっ ております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっており ますが、機械装置及び工具器具備品の一部につ いては会社所定の合理的耐用年数(機械装置につ いては約45%、工具器具備品については約40% 短縮)を設定しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法 営業権については提出会社及び国内連結子会社 は5年間、在外連結子会社は10年間にわたる均 等償却 販売目的のソフトウェアについては、当社製品 の販売可能な有効期間(3年～5年)に基づく定 額法 自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費については、繰延資産に計上し、商法施行 規則の規定する最長期間(5年間)で均等償却して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率法により、 貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財 務内容評価法により回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退 職給付に備えるため、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当連結会計年度末において発生していると 認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年)による定額法により按分した額を発生 年度から費用処理することとし、数理計算上の 差異については、各連結会計年度の発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度より費用処理してありま す。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日又は子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクのある負債については、社内規程に基づき、金利スワップにより金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成17年6月22日開催の株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議致しました。これにより、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金(47百万円)を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、連結子会社等の実態に基づいた適切な償却方法および期間で償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより遊休の土地を減損しており税金等調整前当期純利益が1百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、直接控除しております。

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が111百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が111百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 輸出為替手形割引高 13百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,700百万円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">16,800百万円</td> </tr> </table> <p>4 (自己株式の保有数) 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">945,465株</td> </tr> </table> <p>なお、発行済株式総数は、普通株式126,724,074株であります。</p>	当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	17,000百万円	借入実行残高	200	差引額	16,800百万円	普通株式	945,465株	<p>1 輸出為替手形割引高 60百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,772百万円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 (自己株式の保有数) 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">995,023株</td> </tr> </table> <p>なお、発行済株式総数は、普通株式126,724,074株であります。</p>	当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	9,000百万円	借入実行残高	0	差引額	9,000百万円	普通株式	995,023株
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	17,000百万円																
借入実行残高	200																
差引額	16,800百万円																
普通株式	945,465株																
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	9,000百万円																
借入実行残高	0																
差引額	9,000百万円																
普通株式	995,023株																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">5,415百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,480</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,214</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,386</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,751</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,535百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置売却</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具売却</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正益 在外連結子会社における過年度の訴訟対策費用戻入益であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>工具器具除却損</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具売却損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	給料賃金	5,415百万円	従業員賞与	1,480	退職給付費用	1,214	役員退職慰労引当金繰入額	41	減価償却費	932	運送費	539	広告宣伝費	430	販売促進費	558	貸倒引当金繰入額	19	賃借料	1,386	旅費交通費	612	研究開発費	1,751	機械装置売却	1	工具器具売却	7	合計	8百万円	建物除却損	5百万円	機械装置及び運搬具除却損	53	工具器具除却損	39	合計	98百万円	工具器具売却損	5百万円	合計	5百万円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">5,367百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,344</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,263</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,233</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,412百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>機械装置売却</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具売却</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正益</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>工具器具除却損</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>7 過年度損益修正損 過年度損益修正損の主なものは、前期以前の売掛金計上額の修正によるものであります。</p>	給料賃金	5,367百万円	従業員賞与	1,344	退職給付費用	986	減価償却費	493	運送費	613	広告宣伝費	484	販売促進費	560	貸倒引当金繰入額	51	賃借料	1,263	旅費交通費	638	研究開発費	2,233	土地売却	339百万円	機械装置売却	1	工具器具売却	6	合計	347百万円	建物除却損	6百万円	機械装置及び運搬具除却損	19	工具器具除却損	112	合計	138百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	工具器具売却損	0百万円	合計	0百万円
給料賃金	5,415百万円																																																																																						
従業員賞与	1,480																																																																																						
退職給付費用	1,214																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																																																						
減価償却費	932																																																																																						
運送費	539																																																																																						
広告宣伝費	430																																																																																						
販売促進費	558																																																																																						
貸倒引当金繰入額	19																																																																																						
賃借料	1,386																																																																																						
旅費交通費	612																																																																																						
研究開発費	1,751																																																																																						
機械装置売却	1																																																																																						
工具器具売却	7																																																																																						
合計	8百万円																																																																																						
建物除却損	5百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具除却損	53																																																																																						
工具器具除却損	39																																																																																						
合計	98百万円																																																																																						
工具器具売却損	5百万円																																																																																						
合計	5百万円																																																																																						
給料賃金	5,367百万円																																																																																						
従業員賞与	1,344																																																																																						
退職給付費用	986																																																																																						
減価償却費	493																																																																																						
運送費	613																																																																																						
広告宣伝費	484																																																																																						
販売促進費	560																																																																																						
貸倒引当金繰入額	51																																																																																						
賃借料	1,263																																																																																						
旅費交通費	638																																																																																						
研究開発費	2,233																																																																																						
土地売却	339百万円																																																																																						
機械装置売却	1																																																																																						
工具器具売却	6																																																																																						
合計	347百万円																																																																																						
建物除却損	6百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具除却損	19																																																																																						
工具器具除却損	112																																																																																						
合計	138百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																																																						
工具器具売却損	0百万円																																																																																						
合計	0百万円																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>場所 山梨県南都留郡忍野村 用途 遊休不動産 種類 土地 減損損失 1百万円</p> <p>当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産はまとめてひとつの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
現金及び現金同等物の期末残高は、現金及び預金勘定の金額と一致しております。	<p>現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,927百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヶ月以内に返済される預け金</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,933百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,927百万円	3ヶ月以内に返済される預け金	3,006	合計	5,933百万円
現金預金勘定	2,927百万円						
3ヶ月以内に返済される預け金	3,006						
合計	5,933百万円						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	510	2,089	428	3,029	取得価額相当額	600	1,528	428	2,558
減価償却累計額相当額	281	1,185	107	1,574	減価償却累計額相当額	283	635	193	1,112
期末残高相当額	228	903	321	1,454	期末残高相当額	317	892	235	1,445
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
						768百万円			
1年超					1年超				
						691			
合計					合計				
	1,469百万円					1,459百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
						861百万円			
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
						819			
支払利息相当額					支払利息相当額				
						40			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

[次へ](#)

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	14	94	80	47	142	94
その他	10	10	0	42	46	4
小計	24	104	80	90	189	98
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	52	48	3	20	11	8
その他	91	78	13	59	48	11
小計	144	126	17	79	60	19
合計	168	231	63	170	249	79

(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合は「著しい下落」があったものとして、減損処理を行っております。また、取得価額に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去1年間の株価推移等を勘案し、一時的な時価下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額(百万円)	-	45
売却益の合計額(百万円)	-	43
売却損の合計額(百万円)	-	-

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	112	109
債券その他	10	10
計	122	119

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
債券					
社債		10			10
その他		42			42
合計		52			52

当連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
債券					
社債		10			10
その他	2	40			42
合計	2	50			52

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2)ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none">・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、従業員拠出のある確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を採用し、このほかに当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成17年1月1日より確定給付型の企業年金基金制度を採用しキャッシュバランスプランを導入するとともに、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>25,459百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>13,081百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td>3,494百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+ +)</td> <td>8,883百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>8,692百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td>2,428百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>2,432百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	25,459百万円	年金資産	13,081百万円	退職給付信託資産	3,494百万円	未積立退職給付債務(+ +)	8,883百万円	未認識数理計算上の差異	8,692百万円	未認識過去勤務債務	2,237百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,428百万円	前払年金費用	4百万円	退職給付引当金(-)	2,432百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>26,879百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>15,607百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td>5,328百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+ +)</td> <td>5,943百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>5,284百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td>2,733百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>2,816百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	26,879百万円	年金資産	15,607百万円	退職給付信託資産	5,328百万円	未積立退職給付債務(+ +)	5,943百万円	未認識数理計算上の差異	5,284百万円	未認識過去勤務債務	2,074百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,733百万円	前払年金費用	82百万円	退職給付引当金(-)	2,816百万円
退職給付債務	25,459百万円																																				
年金資産	13,081百万円																																				
退職給付信託資産	3,494百万円																																				
未積立退職給付債務(+ +)	8,883百万円																																				
未認識数理計算上の差異	8,692百万円																																				
未認識過去勤務債務	2,237百万円																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,428百万円																																				
前払年金費用	4百万円																																				
退職給付引当金(-)	2,432百万円																																				
退職給付債務	26,879百万円																																				
年金資産	15,607百万円																																				
退職給付信託資産	5,328百万円																																				
未積立退職給付債務(+ +)	5,943百万円																																				
未認識数理計算上の差異	5,284百万円																																				
未認識過去勤務債務	2,074百万円																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,733百万円																																				
前払年金費用	82百万円																																				
退職給付引当金(-)	2,816百万円																																				
<p>(注) 1 当社及び一部の国内連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を、平成17年1月1日に過去分返上の認可をそれぞれ受けて、平成17年3月25日には国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用(注) 1、2</td> <td>1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td>2,225百万円</td> </tr> </table>	勤務費用(注) 1、2	1,097百万円	利息費用	664百万円	期待運用収益	306百万円	数理計算上の差異の費用処理額	810百万円	過去勤務債務の費用処理額	40百万円	退職給付費用 (+ + + +)	2,225百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用(注) 1、2</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td>2,093百万円</td> </tr> </table>	勤務費用(注) 1、2	1,158百万円	利息費用	621百万円	期待運用収益	327百万円	数理計算上の差異の費用処理額	800百万円	過去勤務債務の費用処理額	160百万円	退職給付費用 (+ + + +)	2,093百万円												
勤務費用(注) 1、2	1,097百万円																																				
利息費用	664百万円																																				
期待運用収益	306百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	810百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	40百万円																																				
退職給付費用 (+ + + +)	2,225百万円																																				
勤務費用(注) 1、2	1,158百万円																																				
利息費用	621百万円																																				
期待運用収益	327百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	800百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	160百万円																																				
退職給付費用 (+ + + +)	2,093百万円																																				
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 2.5%</p> <p>過去勤務債務の処理年数 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年(退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理してあります。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 2.5%</p> <p>過去勤務債務の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 同左</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産の部		流動資産の部
	未払費用否認	68百万円	未払費用否認
	未払賞与否認	724百万円	未払賞与否認
	たな卸資産未実現損益	157百万円	たな卸資産未実現損益
	たな卸資産廃棄損	333百万円	たな卸資産廃棄損
	貸倒引当金損金算入限度超過額	34百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額
	その他	48百万円	その他
	計	1,367百万円	計
	固定資産の部		固定資産の部
	退職給付引当金否認	3,817百万円	退職給付引当金否認
	減価償却の損金算入限度超過額	3,947百万円	減価償却の損金算入限度超過額
	投資有価証券等評価損否認	12百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額
	貸倒引当金損金算入限度超過額	370百万円	固定資産廃棄損否認
	固定資産廃棄損否認	9百万円	その他
	その他	205百万円	計
	計	8,363百万円	8,099百万円
	繰延税金資産の合計	9,730百万円	繰延税金資産の合計
			9,784百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	流動負債の部		流動負債の部
	減価償却の損金算入限度超過額	220百万円	減価償却の損金算入限度超過額
	決算調整差額		決算調整差額
	計	220百万円	その他
			計
			206百万円
	固定負債の部		固定負債の部
	退職給付信託資産認定	1,631百万円	退職給付信託資産認定
	圧縮記帳特別勘定積立額	1,037百万円	圧縮記帳特別勘定積立額
	在外子会社の留保利益	319百万円	在外子会社の留保利益
	その他	22百万円	その他
	計	3,010百万円	計
			3,257百万円
	繰延税金負債の合計	3,231百万円	繰延税金負債の合計
			3,464百万円
	繰延税金資産の純額	6,499百万円	繰延税金資産の純額
			6,320百万円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
受取配当金永久差異 0.3 "	受取配当金永久差異 0.2 "
交際費等永久差異 2.3 "	交際費等永久差異 2.9 "
海外子会社からの受取配当金 18.1 "	海外子会社からの受取配当金 12.0 "
海外子会社の税率差異 8.2 "	海外子会社の税率差異 4.2 "
過年度税効果 0.9 "	税効果不適用連結子会社 に関する損益 1.4 "
税効果不適用連結子会社 に関する損益 3.8 "	持分法投資利益 1.1 "
持分法投資利益 0.4 "	損金算入外国法人税 による影響 2.7 "
損金算入外国法人税 による影響 2.9 "	住民税均等割 2.2 "
住民税均等割 2.5 "	研究開発減税による税額控除 3.8 "
研究開発減税による税額控除 1.9 "	その他 2.9 "
その他 1.6 "	税効果会計適用後の法人税の負担率 52.6 "
税効果会計適用後の法人税の負担率 55.1 "	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	i-コミュニケーションシステム (百万円)	i-アプライアンス (百万円)	i-ソリューション (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,456	3,765	68,987	108,209	-	108,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,895	24,827	1,485	41,207	(41,207)	-
計	50,351	28,592	70,472	149,416	(41,207)	108,209
営業費用	47,181	28,585	68,930	144,697	(38,904)	105,792
営業利益	3,169	6	1,542	4,718	(2,302)	2,416
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	27,672	13,935	16,074	57,683	2,889	60,573
減価償却費	3,710	968	214	4,893	253	5,146
資本的支出	1,896	166	105	2,169	126	2,295

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分を基本とし、製品の系列及び市場の類似性を考慮しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
i-コミュニケーションシステム事業	キーテレフォン、IPテレフォニー、単独電話機等
i-アプライアンス事業	POSシステム、ハンディターミナル、据置/モバイル決済端末、業務用PDA端末、Web端末、無線LAN関連機器、バーコードリーダー、ICカードリーダー/ライター、データ通信カード等
i-ソリューション事業	官公庁向けシステム、福祉/医療システム、製造業向けシステム、サービス業向けシステム、流通業向けシステム、JR/交通向けシステム、デビット/クレジットカードシステム、CTIシステム、ネットワークシステム、セキュリティシステム等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は2,322百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,099百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門が保有する有形固定資産、無形固定資産等であります。

5 事業区分の変更

当連結会計年度より、開発効率の向上及び営業効率の最大化のため組織を一部変更しており、それに伴い種類別セグメントの区分を組み替え致しました。

(2) 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	i-コミュニケーションシステム (百万円)	i-アプライアンス (百万円)	i-ソリューション (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,898	6,837	64,043	107,779	-	107,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,712	22,343	1,588	35,645	(35,645)	-
計	48,611	29,181	65,631	143,424	(35,645)	107,779
営業費用	47,148	28,502	63,360	139,012	(33,560)	105,452
営業利益	1,462	678	2,271	4,412	(2,085)	2,327
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	28,611	13,882	16,738	59,232	2,898	62,130
減価償却費	3,575	484	166	4,226	274	4,500
資本的支出	2,297	75	138	2,511	99	2,611

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分を基本とし、製品の系列及び市場の類似性を考慮しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
i-コミュニケーションシステム事業	キーテレフォン、IPテレフォニー、単独電話機等
i-アプライアンス事業	POSシステム、ハンディターミナル、据置/モバイル決済端末、業務用PDA端末、Web端末、無線LAN関連機器、バーコードリーダ、ICカードリーダ/ライタ、データ通信カード等
i-ソリューション事業	官公庁向けシステム、製造業向けシステム、サービス業向けシステム、流通業向けシステム、JR/交通向けシステム、デビット/クレジットカードシステム、ネットワークシステム、セキュリティシステム等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は2,084百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,056百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門が保有する有形固定資産、無形固定資産等であります。

5 事業区分の変更

当連結会計年度より、営業効率の最大化のため組織を一部変更しており、それに伴い種類別セグメントの区分を組み替え致しました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

・前連結会計年度

	i-コミュニ	i-ソリュー			
--	--------	--------	--	--	--

	ケーション システム (百万円)	i-アプライ アンス (百万円)	ション (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,873	4,411	65,924	108,209	-	108,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,478	24,181	1,485	38,144	(38,144)	-
計	50,351	28,592	67,409	146,353	(38,144)	108,209
営業費用	47,181	28,585	65,867	141,634	(35,841)	105,792
営業利益	3,169	6	1,542	4,718	(2,302)	2,416
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	27,672	13,935	16,074	57,683	2,889	60,573
減価償却費	3,710	968	214	4,893	253	5,146
資本的支出	1,896	166	105	2,169	126	2,295

【所在地別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,415	10,071	3,256	8,465	108,209	-	108,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,391	1	36	12,008	18,437	(18,437)	-
計	92,807	10,073	3,292	20,473	126,647	(18,437)	108,209
営業費用	90,068	9,484	3,337	19,128	122,018	(16,226)	105,792
営業利益又は 営業損失()	2,738	588	44	1,345	4,628	(2,211)	2,416
資産	53,593	3,900	1,912	7,869	67,275	(6,702)	60,573

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ・イギリス他

(3) アジア...香港・タイ・マレーシア他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は2,322百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,099百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門が保有する有形固定資産、無形固定資産等であります。

(2) 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	84,337	10,969	3,065	9,407	107,779	-	107,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,804	20	1	14,055	20,882	(20,882)	-
計	91,142	10,989	3,066	23,462	128,661	(20,882)	107,779
営業費用	88,848	10,451	3,041	21,920	124,261	(18,809)	105,452
営業利益	2,294	538	25	1,542	4,400	(2,072)	2,327
資産	53,429	4,316	1,865	9,795	69,406	(7,275)	62,130

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ・イギリス他

(3) アジア...香港・タイ・マレーシア他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は2,084百万円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,056百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門が保有する有形固定資産、無形固定資産等であります。

【海外売上高】

(1) 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,345	3,116	3,497	1,839	18,798
連結売上高(百万円)					108,209
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	2.9	3.2	1.7	17.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ他

アジア.....香港・タイ・中国・マレーシア他

欧州.....ドイツ・イギリス他

その他の地域...中近東・オセアニア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高となっております。

(2) 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,619	3,034	3,328	2,426	21,407
連結売上高(百万円)					107,779
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	2.8	3.1	2.3	19.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ他

アジア.....香港・タイ・中国・マレーシア他

欧州.....ドイツ・イギリス他

その他の地域...中近東・オセアニア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高となっております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本 電気株	東京都 港区	337,820	通信機器、 コンピュータ、電子デ バイスの製 造及び販売	(被所有) 間接含む 54.07 (内間接 0.02)		当社製品 ・商品 の 販売及び 原 材 料・ 商品の 購入	製品及び 商品販売	22,991	売掛金	3,433
								原材料及び商品 購入	2,167	支払手形 買掛金 未払費用	74 426 255
								受 取 報 奨 金	14	未収入金	3
								固定資産 購入	9	未払金 設備支払 手形	13 1

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

原材料及び商品の購入については、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格等をみて発注先を決定しております。

(注) 1 取引金額には、消費税等を含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

該当する会社等はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本 電気株	東京都 港区	337,820	通信機器、 コンピュータ、電子デ バイスの製 造及び販売	(被所有) 間接含む 66.55 (内間接)		当社製品 ・商品の 販売及び 原材料・ 商品の 購入	製品及び 商品販売	26,049	売掛金	3,643
								原材料及び商品 購入	2,073	支払手形 買掛金 未払費用	18 385 409
								受取報奨金	14	未収入金	2
								固定資産 購入	23	未払金 設備支払 手形	4 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

原材料及び商品の購入については、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格等をみて発注先を決定しております。

(注) 1 取引金額には、消費税等を含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

該当する会社等はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	249.14円	1株当たり純資産額	258.16円
1株当たり当期純利益	6.81円	1株当たり当期純利益	9.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.12円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	856百万円	1,147百万円
普通株式に係る当期純利益	856百万円	1,147百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	125,801(千株)	125,764(千株)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	10(千株)	72(千株)
普通株式増加数	10(千株)	72(千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定期株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 408(千株) 平成13年6月28日定期株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 162(千株) 平成14年6月27日定期株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 121(千株)	平成12年6月29日定期株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 377(千株) 平成13年6月28日定期株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 157(千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>1 会社分割によるIPテレフォニー事業の統合</p> <p>当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、日本電気株式会社との間で、同社のビジネスネットワーク事業部が担当している通信システム、機器及びソフトウェア(ただし、防衛庁向けに個別かつ専用を開発したものを除く。)の開発、生産、販売及び保守に係る事業(以下「承継事業」という。)の権利義務を承継するため、会社法第2条第29号の規定に基づく吸収分割を行うことを決議するとともに、同日付けで会社分割契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 事業統合及び会社分割の目的</p> <p>本会社分割は、グローバルな競争激化が予想される企業ネットワーク市場のIPテレフォニー領域において、日本電気株式会社のIPネットワーク技術と当社の通信端末技術の融合・強化、IPテレフォニー製品の開発の効率化、スピードアップを図り、より競争力の高い製品を市場に投入していくため、日本電気株式会社のIPテレフォニー製品の開発・製造に係る事業を当社に統合することを目的とするものです。</p> <p>(2) 事業統合の方法</p> <p>平成18年7月1日を効力発生日として、当社が日本電気株式会社から承継事業を承継する吸収分割を行うものです。</p> <p>(3) 株式の割当</p> <p>当該分割に際して、当社が日本電気株式会社から承継する資産は、平成18年3月31日現在で約52億円であり、当社は普通株式22,004,000株を新たに発行し、その全てを日本電気株式会社に交付します。なお、承継する権利義務は、平成18年3月31日現在の日本電気株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除したものとします。</p> <p>(4) 事業統合会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="746 1361 1310 1749"><tr><td>商号</td><td>NECインフロンティア株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>情報通信システム、業務用端末機器などの開発、製造、販売ならびにシステムソリューション事業</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>神奈川県川崎市</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役 木内和宣</td></tr><tr><td>資本金</td><td>承継による資本金の増加はありません。</td></tr></table> <p>(5) 分割期日 平成18年7月1日(予定)</p>	商号	NECインフロンティア株式会社	事業内容	情報通信システム、業務用端末機器などの開発、製造、販売ならびにシステムソリューション事業	本店所在地	神奈川県川崎市	代表者	代表取締役 木内和宣	資本金	承継による資本金の増加はありません。
商号	NECインフロンティア株式会社										
事業内容	情報通信システム、業務用端末機器などの開発、製造、販売ならびにシステムソリューション事業										
本店所在地	神奈川県川崎市										
代表者	代表取締役 木内和宣										
資本金	承継による資本金の増加はありません。										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	569	468	5.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	404	3,403	1.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,553	156	2.0	平成19年4月1日から 平成20年9月30日まで
その他の有利子負債 (注) 2	314	320	1.7	
合計	4,842	4,349		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債は、当グループ販売店からの営業保証預り金(その他の流動負債)であります。

3 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	103	53		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第110期 (平成17年3月31日)		第111期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,163		1,075		
2 受取手形	2	447		342		
3 売掛金	5	14,850		15,362		
4 商品	2	83		96		
5 製品		4,317		4,145		
6 原材料		1,053		795		
7 仕掛品		3,253		2,993		
8 貯蔵品		280		169		
9 未収入金	2	1,752		1,951		
10 預け金		-		2,400		
11 繰延税金資産		585		905		
12 その他		853		682		
貸倒引当金		104		89		
流動資産合計		28,536	52.0	30,829	57.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		4,301		4,303		
減価償却累計額		941	3,360	1,165	3,138	
2 構築物		140		140		
減価償却累計額		58	81	69	70	
3 機械及び装置		634		623		
減価償却累計額		566	67	554	68	
4 車輛運搬具		5		1		
減価償却累計額		5	0	1	0	
5 工具器具及び備品		2,293		2,260		
減価償却累計額		1,953	339	1,958	302	
6 土地			10		1	
7 建設仮勘定			57		50	
有形固定資産合計		3,916	7.2	3,632	6.7	
(2) 無形固定資産						
1 営業権		169		28		
2 ソフトウェア		4,347		2,430		
3 電話加入権		47		2		
4 施設利用権		0		0		
5 特許権		6		5		
無形固定資産合計		4,571	8.3	2,467	4.6	

区分	注記 番号	第110期 (平成17年3月31日)		第111期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		274		271	
2 関係会社株式		6,764		7,680	
3 出資金		0		0	
4 関係会社出資金		248		41	
5 従業員長期貸付金		139		98	
6 関係会社長期貸付金		3,389		2,791	
7 長期前払費用		120		80	
8 敷金保証金		1,104		1,107	
9 破産更生債権等		1,173		167	
10 繰延税金資産		5,263		4,939	
11 その他		143		164	
貸倒引当金		911		190	
投資その他の資産合計		17,709	32.3	17,152	31.7
固定資産合計		26,197	47.8	23,253	43.0
繰延資産					
開発費		115		-	
繰延資産合計		115	0.2	-	-
資産合計		54,849	100.0	54,082	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	1,577		1,385	
2 買掛金	2	12,234		12,139	
3 短期借入金	6	200		-	
4 一年以内返済長期借入金		400		3,400	
5 未払金	3	828		537	
6 未払法人税等		124		188	
7 未払費用	2	2,968		3,693	
8 前受金		256		207	
9 預り金		787		660	
10 設備関係支払手形		44		12	
11 その他		41		19	
流動負債合計		19,463	35.5	22,243	41.1
固定負債					
1 長期借入金		3,550		150	
2 退職給付引当金		1,841		2,164	
3 役員退職慰労引当金		63		-	
4 その他		290		47	
固定負債合計		5,744	10.5	2,362	4.4
負債合計		25,208	46.0	24,606	45.5

区分	注記 番号	第110期 (平成17年3月31日)		第111期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		10,331	18.8	10,331	19.1
資本剰余金						
1 資本準備金			9,350		9,367	
2 その他資本剰余金						
(1)自己株式処分差益			0		-	
資本剰余金合計			9,350	17.0	9,367	17.3
利益剰余金						
1 利益準備金			1,391		1,391	
2 任意積立金						
(1)圧縮記帳積立金		1,583			1,517	
(2)別途積立金		6,995	8,578		6,428	7,945
3 当期末処分利益			544		1,011	
利益剰余金合計			10,514	19.2	10,348	19.1
その他有価証券評価差額金			2	0.0	3	0.0
自己株式	7		552	1.0	568	1.0
資本合計			29,640	54.0	29,476	54.5
負債・資本合計			54,849	100.0	54,082	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第110期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第111期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		74,096			74,623		
2 商品売上高		9,720	83,816	100.0	8,881	83,504	100.0
売上原価	1 5						
1 期首製品たな卸高		4,513			4,317		
2 期首商品たな卸高		81			83		
3 当期製品製造原価		60,069			60,361		
4 当期商品仕入高		8,692			8,249		
5 他勘定受入高	2	810			59		
合計		74,168			73,070		
6 期末製品たな卸高		4,317			4,145		
7 期末商品たな卸高		83			96		
8 他勘定へ払出高	3	1,560	68,207	81.4	1,307	67,522	80.9
売上総利益			15,609	18.6		15,982	19.1
販売費及び一般管理費	4 5		16,016	19.1		16,469	19.7
営業損失			406	0.5		487	0.6
営業外収益							
1 受取利息	1	57			42		
2 有価証券利息		3			2		
3 受取配当金	1	1,058			1,258		
4 受取報奨金	1	16			14		
5 雑収入		25	1,161	1.4	25	1,343	1.6
営業外費用							
1 支払利息		65			60		
2 為替差損		73			5		
3 貸倒引当金繰入額		159			-		
4 P C B使用機器処理費用		-			26		
5 訴訟損失		-			26		
6 雑損失		48	347	0.4	50	168	0.2
経常利益			407	0.5		688	0.8

区分	注記 番号	第110期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第111期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	6	2		346	
2 投資有価証券清算益		31			
3 貸倒引当金戻入益		40			
4 投資有価証券売却益				44	
5 ゴルフ会員権売却益			75	0	391
			0.1		0.5
特別損失					
1 固定資産除却損	7	29		117	
2 固定資産売却損				0	
3 固定資産評価損				45	
4 投資有価証券評価損		9		0	
5 子会社株式評価損				64	
6 貸倒引当金繰入額		198			
7 過年度損益修正損	8			16	
8 減損損失	9			1	
9 その他		10	246		244
			0.3		0.3
税引前当期純利益			236		835
			0.3		1.0
法人税、住民税 及び事業税		135		199	
法人税等調整額		21	114	12	211
			0.1		0.3
当期純利益			121		623
			0.2		0.7
前期繰越利益			800		800
自己株式処分差損					34
中間配当額			377		377
当期末処分利益			544		1,011

製造原価明細書

区分	注記 番号	第110期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第111期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	37,339	74.9	37,777	72.9
労務費		2,802	5.6	2,921	5.7
経費		9,741	19.5	11,104	21.4
当期総製造費用		49,882	100.0	51,803	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	3,336		3,253	
他勘定より受入高		10,266		8,391	
合計		63,485		63,448	
期末仕掛品たな卸高	3	3,253		2,993	
他勘定へ払出高		162		93	
当期製品製造原価		60,069		60,361	

第110期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第111期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1 経費内訳		1 経費内訳	
外注費	7,640百万円	外注費	7,736百万円
減価償却費	327	減価償却費	294
消耗工具器具備品費	94	消耗工具器具備品費	100
運送費他	1,678	運送費他	2,972
計	9,741百万円	計	11,104百万円
2 他勘定より受入高内訳		2 他勘定より受入高内訳	
販売費及び一般管理費より	10,266百万円	販売費及び一般管理費より	8,391百万円
計	10,266百万円	計	8,391百万円
3 他勘定へ払出高内訳		3 他勘定へ払出高内訳	
有形固定資産他	162百万円	有形固定資産他	93百万円
計	162百万円	計	93百万円

原価計算の方法

当社においては職制に従って、i - コミュニケーション システム部門、i - アプライアンス部門、i - ソリューション部門の3つの原価部門で各々部門別に標準原価に基づく総合原価計算を採用しております。なお、発生した原価差額は期末において売上原価並びにたな卸資産に配賦して処理しております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第110期 (平成17年6月22日)		第111期 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			544		1,011
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		65		59	
2 別途積立金取崩額		567	632	106	165
合計			1,177		1,177
利益処分数額					
1 配当金		377	377	377	377
次期繰越利益			800		800

(注) 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

	第110期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第111期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品個別法による原価法</p> <p>製品総平均法による低価法</p> <p>仕掛品・原材料総平均法による低価法 但し、工事に係わるものにつ いては個別法による原価法</p> <p>貯蔵品最終仕入原価法</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物付随設備を除 く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております が、機械装置及び工具器具備品の 一部については会社所定の合理的 耐用年数(機械装置については約 45%、工具器具備品については約 40%短縮)を設定しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 営業権については5年間にわたる 均等償却 販売目的のソフトウェアについて は、当社製品の販売可能な有効期 間(3~5年)に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	第110期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第111期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	開発費 事業統合に伴う新組織の採用のために特別に支出した開発費については繰延資産に計上し、商法施行規則の規定する最長期間（5年間）で每期均等額を償却しております。	開発費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理することとし、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は平成17年6月22日開催の株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議致しました。これにより、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金（47百万円）を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	第110期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第111期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクのある負債については、社内規程に基づき、金利スワップにより金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

第110期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第111期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより遊休の土地を減損しており税引前当期純利益が1百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき、直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

第110期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第111期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が98百万円増加し、営業損失が98百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が98百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第110期	第111期
-------	-------

(平成17年3月31日)		(平成18年3月31日)	
1	会社が発行する株式数 普通株式 500,000,000株 発行済株式数 普通株式 126,724,074株	1	会社が発行する株式数 普通株式 500,000,000株 発行済株式数 普通株式 126,724,074株
2	関係会社に対する資産及び負債の注記	2	関係会社に対する資産及び負債の注記
	受取手形 33百万円		受取手形 35百万円
	売掛金 5,317		売掛金 5,376
	未収入金 1,089		未収入金 1,398
	支払手形 910		支払手形 591
	買掛金 6,635		買掛金 7,656
	未払費用 1,046		未払費用 1,237
3	未払消費税等については、未払金に含めて表示しております。	3	未払消費税等については、未払金に含めて表示しております。
4	保証債務	4	保証債務
	保証先 保証額		保証先 保証額
	NEC Infrontia B.V. 67百万円 (486千ユーロ)		NEC Infrontia B.V. 157百万円 (1,100千ユーロ)
	NEC Infrontia Ltd. 312 (1,550千ポンド)		NEC Infrontia Ltd. 318 (1,550千ポンド)
	合計 380百万円		合計 475百万円
	NEC Infrontia B.V.及びNEC Infrontia Ltd. は借入に伴う債務保証であります。		NEC Infrontia B.V.及びNEC Infrontia Ltd. は借入に伴う債務保証であります。
5	輸出為替手形割引高 13百万円	5	輸出為替手形割引高 60百万円
6	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	6	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 17,000百万円		当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 9,000百万円
	借入実行残高 200		借入実行残高 0
	差引額 16,800百万円		差引額 9,000百万円
7	(自己株式の保有数)	7	(自己株式の保有数)
	普通株式 945,465株		普通株式 995,023株

(損益計算書関係)

第110期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第111期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社との取引高	1 関係会社との取引高
売上高 30,875百万円	売上高 33,734百万円
仕入高 41,841	仕入高 42,906
受取利息 49	受取利息 35
受取配当金 1,047	受取配当金 1,256
受取報奨金 14	受取報奨金 14
2 他勘定受入高	2 他勘定受入高
部門振替 810百万円	部門振替 59百万円
3 他勘定へ払出高内訳	3 他勘定へ払出高内訳
固定資産へ 26	固定資産へ 49
販売費及び一般管理費へ 551	販売費及び一般管理費へ 1,076
有償譲渡 980	有償譲渡 180
その他 0	その他 1
合計 1,560百万円	合計 1,307百万円
4 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	4 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額
(1) 給料賃金 4,082百万円	(1) 給料賃金 4,015百万円
(2) 従業員賞与 1,292	(2) 従業員賞与 1,175
(3) 退職給付費用 1,149	(3) 退職給付費用 934
(4) 役員退職慰労引当金繰入額 41	(4) 業務委託費 943
(5) 減価償却費 778	(5) 減価償却費 329
(6) 貸倒引当金繰入額 4	(6) 貸倒引当金繰入額 40
(7) 運送費 396	(7) 運送費 524
(8) 広告宣伝費 193	(8) 広告宣伝費 180
(9) 販売促進費 542	(9) 販売促進費 500
(10) 販売手数料 194	(10) 販売手数料 189
(11) 製品補修費 1,573	(11) 製品補修費 1,532
(12) 賃借料 1,219	(12) 賃借料 1,167
(13) 旅費交通費 485	(13) 旅費交通費 462
(14) 研究開発費 792	(14) 研究開発費 1,427
販売費に属する費用 約 73.5%	販売費に属する費用 約 74.6%
一般管理費に属する費用 約 26.5%	一般管理費に属する費用 約 25.4%
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,556百万円であります。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,535百万円であります。
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
工具器具備品売却益 1百万円	工具器具備品売却益 6百万円
機械装置売却益 0	機械装置売却益 0
車両運搬具売却益 0	土地売却益 339
合計 2百万円	合計 346百万円
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物除却損 1百万円	建物除却損 5百万円
機械装置除却損 1	機械装置除却損 1
工具器具備品除却損 25	工具器具備品除却損 109
合計 29百万円	合計 117百万円
	8 過年度損益修正損 過年度損益修正損は、前期以前の売掛金計上額の修正によるものであります。

第110期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第111期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	9 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損

失を計上しております。

場所 山梨県南都留郡忍野村

用途 遊休不動産

種類 土地

減損損失 1百万円

当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産はまとめてひとつの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(リース取引関係)

第110期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					第111期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	51	1,723	428	2,204	取得価額 相当額	51	1,293	428	1,774
減価償却 累計額 相当額	40	988	107	1,135	減価償却 累計額 相当額	49	435	193	677
期末残高 相当額	11	735	321	1,068	期末残高 相当額	2	858	235	1,096
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			725百万円		1年内			664百万円
	1年超			352		1年超			441
	合計			1,077百万円		合計			1,106百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
	支払リース料			516百万円		支払リース料			738百万円
	減価償却費相当額			467		減価償却費相当額			702
	支払利息相当額			33		支払利息相当額			35
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

第110期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第111期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第110期 (平成17年3月31日)	第111期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産の部	流動資産の部
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
32百万円	27百万円
たな卸資産減耗引当損	たな卸資産減耗引当損
181百万円	440百万円
未払賞与否認	未払賞与否認
472百万円	470百万円
未払費用否認	未払費用否認
56百万円	71百万円
その他	その他
63百万円	74百万円
計	計
805百万円	1,084百万円
固定資産の部	固定資産の部
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
3,450百万円	3,649百万円
減価償却の損金算入限度超過額	減価償却の損金算入限度超過額
3,888百万円	3,514百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
370百万円	281百万円
有形固定資産廃棄損否認	有形固定資産廃棄損否認
9百万円	45百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2百万円	3百万円
その他	その他
204百万円	158百万円
計	計
7,925百万円	7,652百万円
繰延税金資産の合計	繰延税金資産の合計
8,731百万円	8,737百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債の部	流動負債の部
減価償却の損金算入限度額	減価償却の損金算入限度額
決算調整差額	決算調整差額
220百万円	179百万円
固定負債の部	固定負債の部
圧縮記帳特別勘定積立額	圧縮記帳特別勘定積立額
1,037百万円	996百万円
退職給付信託資産認定	退職給付信託資産認定
1,624百万円	1,700百万円
計	計
2,662百万円	2,712百万円
繰延税金負債の合計	繰延税金負債の合計
2,883百万円	2,892百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,848百万円	5,844百万円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費損金不算入	研究開発減税による税額控除
17.2	11.1
受取配当金益金不算入	間接外国税額控除
37.6	14.1
研究開発減税による税額控除	住民税等均等割り
15.6	5.0
間接外国税額控除	その他
27.1	5.0
住民税等均等割り	税効果会計適用後の法人税等の負担率
15.2	25.4%
その他	
1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
48.5%	

(1株当たり情報)

第110期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第111期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	235.66円	1株当たり純資産額	234.44円
1株当たり当期純利益	0.97円	1株当たり当期純利益	4.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.97円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.95円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第110期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第111期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	121百万円	623百万円
普通株式に係る当期純利益	121百万円	623百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	125,801(千株)	125,764(千株)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	10(千株)	72(千株)
普通株式増加数	10(千株)	72(千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定期株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 408(千株) 平成13年6月28日定期株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 162(千株) 平成14年6月27日定期株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 121(千株)	平成12年6月29日定期株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 377(千株) 平成13年6月28日定期株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 157(千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 会社分割によるIPテレフォニー事業の統合</p> <p>当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、日本電気株式会社との間で、同社のビジネスネットワーク事業部が担当している通信システム、機器及びソフトウェア(ただし、防衛庁向けに個別かつ専用に開発したものを除く。)の開発、生産、販売及び保守に係る事業(以下「承継事業」という。)の権利義務を承継するため、会社法第2条第29号の規定に基づく吸収分割を行うことを決議するとともに、同日付けで会社分割契約を締結いたしました。</p> <p>会社分割の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,301	1	-	4,303	1,165	223	3,138
構築物	140	-	-	140	69	10	70
機械及び装置	634	25	36	623	554	20	68
車輛運搬具	5	-	4	1	1	0	0
工具器具及び備品	2,293	89	121	2,260	1,958	119	302
土地	10	-	8 (1)	1	-	-	1
建設仮勘定	57	126	133	50	-	-	50
有形固定資産計	7,442	242	303 (1)	7,381	3,748	373	3,632
無形固定資産							
営業権	702	-	-	702	673	140	28
ソフトウェア	11,241	695	3,851	8,084	5,654	2,610	2,430
電話加入権	47	0	45	2	-	-	2
施設利用権	0	-	-	0	0	0	0
特許権	7	-	-	7	2	0	5
無形固定資産計	11,999	695	3,896	8,797	6,330	2,751	2,467
長期前払費用	237	15	43	210	129	54	80
繰延資産							
開発費	574	-	-	574	574	115	-
繰延資産計	574	-	-	574	574	115	-

(注) 1 当期増加の主なもの

ソフトウェア

 販売目的 551百万円

 社内利用 144

2 当期減少の主なもの

ソフトウェア

 販売目的 3,595百万円

 社内利用 256

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額配分状況

 製造原価 297百万円

 販売費及び一般管理費 485

 技術研究費 2,513

 計 3,295

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,311			10,311
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(126,724,074)	()	()	(126,724,074)
	普通株式 (百万円)	10,331			10,331
	計 (株)	(126,724,074)	()	()	(126,724,074)
	計 (百万円)	10,331			10,331
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	9,350	17		9,367
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	0		0	
	計 (百万円)	9,350	17	0	9,367
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,391			1,391
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (百万円)	1,583		65	1,517
	別途積立金 (百万円)	6,995		567	6,428
	計 (百万円)	9,969		632	9,336

- (注) 1 当期末における自己株式は995,023株であります。
 2 資本準備金の当期増加額は、日通工マルチメディア株式会社を吸収合併したことによるものであります。
 3 任意積立金の当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,016	65	777	25	279
役員退職慰労引当金	63	-	25	37	-

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額のうちその他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 役員退職慰労引当金は、制度終了に伴い、その未払残高を固定負債の「その他」に振替えております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	857
普通預金	134
通知預金	83
計	1,075
合計	1,075

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイワ精工(株)	35
NECインフロンティア東北(株)	27
SCHARFSTEIN S.A.	23
NEC Taiwan Limited	17
富士ゼロックス(株)	16
その他 (注)	220
合計	342

(注) (株)タツノ・メカトロニクス他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成18年4月	26
" 5月	49
" 6月	117
" 7月	136
" 8月	11
" 9月以降	0
合計	342

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	3,643
NEC Infrontia, Inc.	1,038
(株)ウィルコム	898
東日本電信電話(株)	629
西日本電信電話(株)	477
その他 (注)	8,674
合計	15,362

(注) NEC Infrontia Ltd.他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
14,850	87,209	86,697	15,362	84.9	63.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

d 商品

区分	金額(百万円)
i-コミュニケーション システム事業	50
i-アプライアンス事業	25
i-ソリューション事業	19
合計	96

e 製品

区分	金額(百万円)
i-コミュニケーション システム事業	1,359
i-アプライアンス事業	2,771
i-ソリューション事業	14
合計	4,145

f 原材料

区分	金額(百万円)
i-コミュニケーション システム事業	652
i-アプライアンス事業	136
i-ソリューション事業	7
合計	795

g 仕掛品

区分	金額(百万円)
i-コミュニケーション システム事業	594
i-アプライアンス事業	1,176
i-ソリューション事業	1,222
合計	2,993

h 貯蔵品

区分	金額(百万円)
技術研究材料	62
保守品	89
その他	17
合計	169

2) 固定資産

投資その他の資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
NEC Infrontia Thai Ltd.	2,215
NEC Infrontia, Inc.	1,843
NECインフロンティア東北(株)	400
NEC Infrontia Ltd.	643
NECインフロンティアシステムサービス(株)	90
(株)エヌ・エヌ・ティ	90
(株)インフロンティアアメニティズ	10
(株)ネットウィン	30
NEC Infrontia Asia Pacific Sdn. Bdh.	1,160
NEC Infrontia (H.K.) CO., LTD.	5
NEC Infrontia B.V.	0
(関連会社株式)	
日通工エレクトロニクス(株)	800
オー・エイ・エス(株)	200
(株)コンピュータシステム研究所	157
HEE-TECH Co., LTD.	34
合計	7,680

b 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
NECインフロンティア東北(株)	2,282
NECインフロンティアシステムサービス(株)	439
(株)ネットウィン	70
合計	2,791

c 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
繰延税金資産	4,939
合計	4,939

(注) 税効果会計関係注記参照

(B) 負債の部

1) 流動負債

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NECインフロンティアシステムサービス(株)	407
(株)テリロジー	174
NECインフロンティア東北(株)	146
(株)ジーエス・ユアサパワーサプライ	139
ダイワボウ情報システム(株)	103
その他 (注)	412
合計	1,385

(注) ニッセイ電子工業(株)他

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成18年4月	394
" 5月	347
" 6月	349
" 7月	294
合計	1,385

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
NECインフロンティア東北(株)	6,271
NEC Infrontia Thai Ltd.	839
NECリース(株)	571
日本電気(株)	385
グローリー商事(株)	287
その他 (注)	3,784
合計	12,139

(注) NECソフト(株)他

c 一年以内返済長期借入金

内容	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,300
(株)三菱東京UFJ銀行	100
住友信託銀行(株)	1,000
住友生命保険(相)	1,000
合計	3,400

d 未払費用

内容	金額(百万円)
物流費	48
外注費	1,215
未払賞与	1,159
報奨金	150
未払給与	58
その他	1,060
合計	3,693

e 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オースズ	3
(株)テイ・エス・エス	2
ウィルテック(株)	1
(株)安田製作所	1
その他 (注)	3
合計	12

(注) (株)光和電機他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成18年4月	3
〃 5月	1
〃 6月	4
〃 7月	2
合計	12

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株券 但し1,000株未満の株式数を表示した株券については喪失による再発行および代り株券を交付する場合を除き発行いたしません。
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求および喪失により再発行する場合、株券1枚につき300円。
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	当社株式取扱規則に定める金額による。
公告方法	公告方法は電子公告とする。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.necinfrontia.jp/koukoku/index.htm)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は平成18年5月1日付の株式交換による完全子会社化に伴い、平成18年4月25日に上場廃止となりました。

2. 提出会社の株式は、株式交換により平成18年5月1日をもちまして日本電気株式会社の株式に交換されました。この株式交換により提出会社株券は無効となっております。提出会社の株券については、株主名簿管理人事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部(東京都千代田区丸の内一丁目4番4号)へ日本電気株式会社株式への交換を依頼しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である日本電気株式会社は、継続開示会社であり、以下の各証券取引所等に上場しております。

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本電気株式会社	親会社	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ナスダック(米国) アムステルダム ロンドン (注)

(注) フランクフルト、スイスについては、上場廃止が申請されております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第110期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月22日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(取立不能又は取立遅延のおそれ)の規定に基づく臨時報告書を平成17年8月5日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第111期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年11月22日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2に基づく臨時報告書(日本電気株式会社との間で当社を完全子会社とするための株式交換に関する覚書を締結)を平成17年11月25日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年11月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書(日本電気株式会社との間で当社を完全子会社とするための株式交換契約書を締結)を平成18年3月1日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号に基づく臨時報告書(日本電気株式会社との間で会社分割契約を締結)を平成18年6月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月22日

NECインフロンティア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECインフロンティア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECインフロンティア株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

NECインフロンティア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECインフロンティア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECインフロンティア株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、日本電気株式会社との間で、同社のビジネスネットワーク事業部が担当している事業の権利義務を承継する吸収分割を行うことを決議し、同日付けで会社分割契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月22日

NECインフロンティア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECインフロンティア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECインフロンティア株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

NECインフロンティア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECインフロンティア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECインフロンティア株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、日本電気株式会社との間で、同社のビジネスネットワーク事業部が担当している事業の権利義務を承継する吸収分割を行うことを決議し、同日付けで会社分割契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。